

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第192期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	大日本住友製薬株式会社
【英訳名】	Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田正世
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町二丁目6番8号
【電話番号】	06—6203—5308
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井秀文
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町二丁目6番8号
【電話番号】	06—6203—5308
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井秀文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第188期 平成20年3月	第189期 平成21年3月	第190期 平成22年3月	第191期 平成23年3月	第192期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	263,992	264,037	296,261	379,513	350,395
経常利益 (百万円)	37,657	31,395	33,837	28,616	18,872
当期純利益 (百万円)	25,591	19,987	20,958	16,796	8,629
包括利益 (百万円)	—	—	—	△12,065	2,396
純資産額 (百万円)	318,277	324,495	343,483	323,983	319,227
総資産額 (百万円)	399,790	391,294	626,743	589,868	559,410
1株当たり純資産額 (円)	800.63	816.49	864.51	815.44	803.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.39	50.30	52.75	42.27	21.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.6	82.9	54.8	54.9	57.1
自己資本利益率 (%)	8.2	6.2	6.3	5.0	2.7
株価収益率 (倍)	14.1	16.3	16.2	18.3	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,509	26,295	26,682	55,041	48,382
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△50,955	△21,266	△151,838	△6,567	△4,373
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,947	△11,844	131,929	△20,335	△32,922
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	56,259	49,481	58,139	82,868	92,179
従業員数 (人)	4,795	4,787	7,407	7,746	7,601
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	247,789	248,433	248,697	229,756	203,460
経常利益 (百万円)	38,001	30,893	34,426	41,155	35,184
当期純利益 (百万円)	25,431	19,729	20,932	26,756	22,058
資本金 (百万円)	22,400	22,400	22,400	22,400	22,400
発行済株式総数 (千株)	397,900	397,900	397,900	397,900	397,900
純資産額 (百万円)	317,021	323,038	339,614	349,421	367,035
総資産額 (百万円)	394,781	387,031	569,445	561,568	549,418
1株当たり純資産額 (円)	797.68	813.05	854.77	879.46	923.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	63.99	49.65	52.68	67.34	55.52
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.3	83.5	59.6	62.2	66.8
自己資本利益率 (%)	8.2	6.2	6.3	7.8	6.2
株価収益率 (倍)	14.2	16.5	16.3	11.5	15.8
配当性向 (%)	28.1	36.3	34.2	26.7	32.4
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	4,646	4,646	4,686 [523]	4,469	4,449

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治30年 5月 大阪市道修町の有力薬業家21名により、当社の前身大阪製薬株式会社を設立
- 明治31年 9月 大阪工場設置
- 明治31年11月 大日本製薬合資会社を買収し、社名を大日本製薬株式会社に改める
- 明治33年 2月 東京出張所設置
- 明治41年 7月 大阪薬品試験株式会社を吸収合併
- 昭和22年10月 五協産業株式会社（現連結子会社 D S P 五協フード&ケミカル株式会社）を設立
- 昭和24年 5月 大阪、東京両証券取引所に株式上場（昭和36年10月両証券取引所市場第一部に指定）
- 昭和36年12月 名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和43年10月 鈴鹿工場設置
- 昭和46年 2月 総合研究所設置
- 昭和63年10月 米国駐在事務所開設
- 平成 5年 1月 米国に現地法人 大日本製薬U S A（後のダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インク）を設立し、駐在事務所を廃止
- 平成15年 4月 大阪工場を閉鎖し、生産拠点を鈴鹿工場に統合
- 平成17年10月 住友製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社に商号変更
- 平成17年10月 合併により茨木工場、愛媛工場、大分工場および大阪研究所他を承継
また主な子会社として住友製薬バイオメディカル株式会社（現連結子会社 D S ファーマバイオメディカル株式会社）、住友制药(蘇州)有限公司（現連結子会社）他を承継
- 平成19年 4月 当社グループの診断用薬等事業をD S ファーマバイオメディカル株式会社へ集約
- 平成20年12月 名古屋証券取引所の株式上場廃止
- 平成21年 7月 米国に持株会社 ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インク（現連結子会社）を設立
- 平成21年10月 米国セプラコール・インク（現連結子会社 サノビオン・ファーマシューティカルズ・インク）を買収
- 平成22年 4月 セプラコール・インクがダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インクを吸収合併
- 平成22年 7月 会社分割により、当社のアニマルサイエンス事業を新設した連結子会社D S ファーマアニマルヘルス株式会社に承継
また当社のフード&スペシャリティ・プロダクツ事業を連結子会社D S P 五協フード&ケミカル株式会社（五協産業株式会社から商号変更）に承継
- 平成22年10月 セプラコール・インクがサノビオン・ファーマシューティカルズ・インクに商号変更
- 平成24年 4月 米国ボストン・バイオメディカル・インクを買収

3 【事業の内容】

当社グループは、平成24年3月31日現在、当社、親会社、子会社20社（連結子会社13社、非連結子会社7社）および関連会社5社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要およびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 日本

当社が医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。また、関連会社京都薬品工業株式会社が医療用、一般用医薬品の製造および販売を行っております。

(2) 北米

持株会社である連結子会社ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インクのもと、連結子会社サノビオン・ファーマシューティカルズ・インクが医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。また、同社の連結子会社7社は医療用医薬品の製造、販売、開発等を実施しております。

(3) 中国

連結子会社住友制薬（蘇州）有限公司が、医療用医薬品の製造（小分包装）および販売を行っております。なお、医療用医薬品の販売を行ってまいりました非連結子会社住薬（上海）国際貿易有限公司は活動を停止しており、現在清算手続き中です。

(4) 海外その他

非連結子会社ダイニッポンスミトモファーマ ヨーロッパ・リミテッドは、欧州において当社製品の開発業務を行っております。

(5) その他

連結子会社D S P五協フード&ケミカル株式会社は、食品素材・食品添加物および化学製品材料等の製造、仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社にも供給しております。

連結子会社D S ファーマアニマルヘルス株式会社は、動物用医薬品等の製造、仕入および販売を行っております。

連結子会社D S ファーマバイオメディカル株式会社は、診断薬、研究検査用資材の製造、仕入および販売を行っており、このうち診断薬については、当社が同社より仕入れ、販売を行っております。

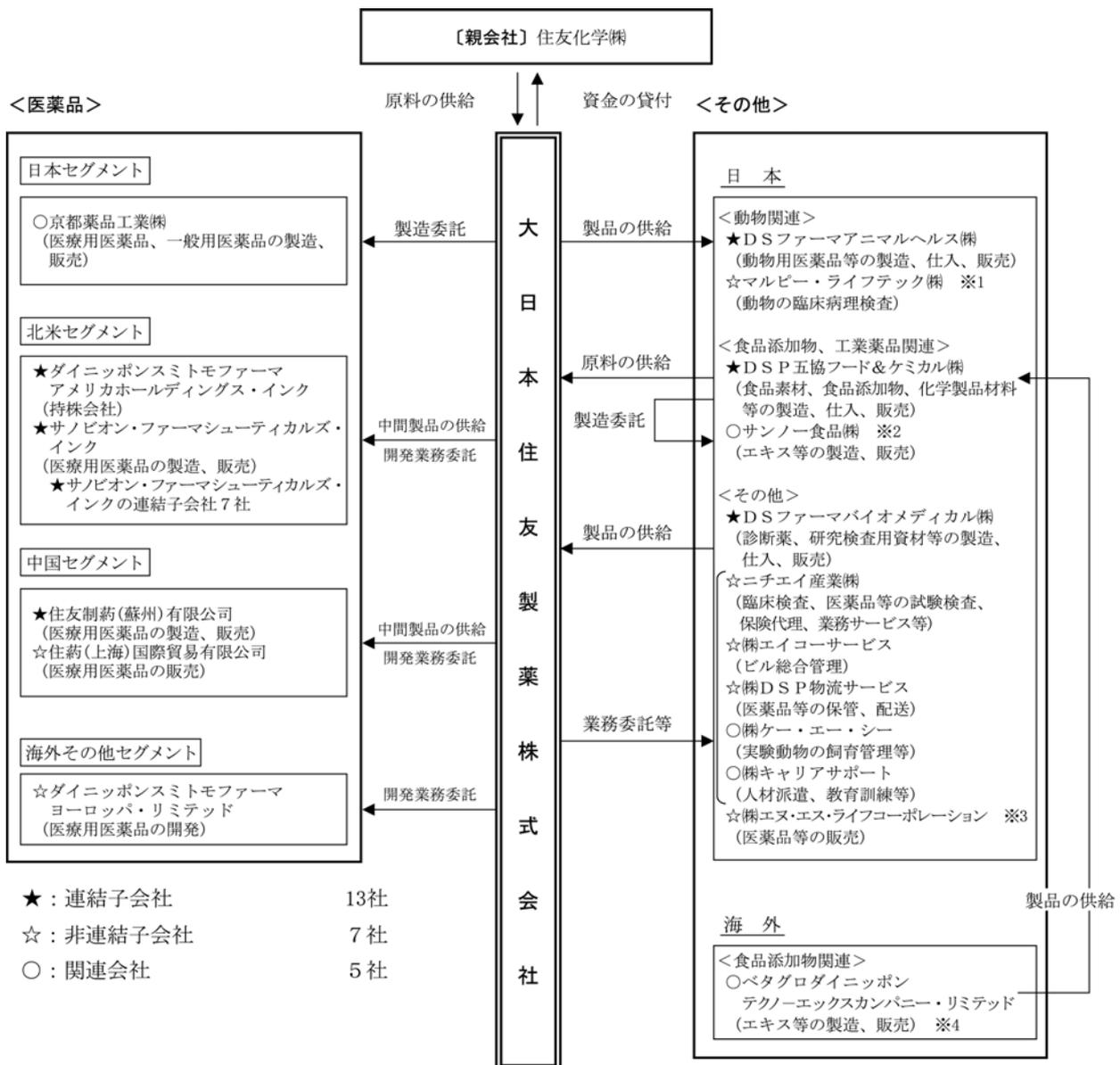
非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社は、動物の臨床病理検査業務を行っております。

関連会社サンノー食品株式会社は、エキス等を製造し、D S P五協フード&ケミカル株式会社に供給しております。

関連会社ベタグロダイニッポン テクノーエックスカンパニー・リミテッドは、タイ国においてエキス等を製造し、D S P五協フード&ケミカル株式会社に供給しております。

また、上記の他に非連結子会社4社および関連会社2社があり、医薬品等の保管・配送、臨床検査および医薬品等の試験検査など各種サービス業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1：マルピー・ライフテック㈱は、DSファーマアニマルヘルス㈱の子会社であります。

※2：サンノー食品㈱は、DSP五協フード&ケミカル㈱の関連会社であります。

※3：㈱エヌ・エス・ライフコーポレーションは、ニチエイ産業㈱の子会社であります。

※4：ベタグロダイニッポン テクノ・エクスカンパニー・リミテッドは、DSP五協フード&ケミカル ㈱ の関連会社であります。

5：本年4月、ボストン・バイオメディカル・インクを買収し、当社の全額出資子会社といたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(親会社) 住友化学株式会社	東京都中央区	89,699 百万円	化学製品の製 造、販売	—	50.22	原料の販売仕入、土地等の賃 借、工場用役の購入等および 資金の貸付をしております。 役員の兼任等…無
(連結子会社) ダイニッポンスミトモ ファーマ アメリカホ ールディングス・イン ク (注)4	米国マサチュ ーセッツ州マ ールボロ	1千 米ドル	持株会社(北 米)	100	—	役員の兼任等…有
サノビオン・ファーマ シューティカルズ・イン ク (注)4、5	米国マサチュ ーセッツ州マ ールボロ	0.01 米ドル	医療用医薬品 の製造、販売 (北米)	100 (100)	—	当社中間製品の仕入、包装、 販売および当社製品の開発業 務を受託しております。 役員の兼任等…有
住友制薬(蘇州)有限公 司 (注)4	中国 江蘇省蘇州市	35,000千 米ドル	医療用医薬品 の製造、販売 (中国)	100	—	当社中間製品の仕入、包装、 販売および当社製品の開発業 務を受託しております。 役員の兼任等…有
D S ファーマアニマル ヘルス株式会社	大阪市福島区	100 百万円	動物用医薬品 等の製造、販 売(その他)	100	—	当社が製品の製造等を受託し ております。 役員の兼任等…有
D S P 五協フード&ケ ミカル株式会社	大阪市福島区	100 百万円	食品素材・食 品添加物およ び化学製品材 料等の製造、 販売(その他)	100	—	原料の購入等をしておりま す。 役員の兼任等…有
D S ファーマバイオメ ディカル株式会社	大阪府吹田市	480 百万円	診断薬等の製 造、販売(そ 他)	100	—	製品の仕入販売等をしており ます。 役員の兼任等…無
その他7社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 該当する会社はありま せん。						
(その他の関係会社) 該当する会社は ありません。						

(注) 1 上記の親会社は有価証券報告書を提出しております。

2 上記の連結子会社の主要な事業の()内は、セグメント情報の名称を記載しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

4 特定子会社に該当しております。

5 サノビオン・ファーマシューティカルズ・インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	105,195百万円
	(2) 経常損失	21,534百万円
	(3) 当期純損失	15,899百万円
	(4) 純資産額	108,397百万円
	(5) 総資産額	176,629百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	3,206
北米	1,916
中国	612
海外その他	8
その他	310
全社(共通)	1,549
合計	7,601

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、研究開発部門などに所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,449	40.9	16.3	8,394,462

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	3,206
北米	7
中国	9
海外その他	8
その他	—
全社(共通)	1,219
合計	4,449

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数および平均年間給与は出向受入者を除いて算出しております。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、研究開発部門などに所属している人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社および当社の連結子会社(以下「当社グループ」という。)の労働組合は、ユニオンショップ制をとっており、組合員数は当連結会計年度末現在2,886人であります。

なお、会社と労働組合は、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災直後の状況から生産面では持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、デフレの長期化や電力の供給問題等もあり不透明な状況で推移いたしました。海外に目を向けますと、米国では景気は緩やかに回復しつつあり、中国等の新興国では速度は鈍化しているものの景気拡大が持続しております。しかし、欧州発の金融不安に起因する景気の下振れリスクは解消されておらず、世界経済の先行きは楽観を許さない状況となっております。

医薬品業界におきましては、画期的新薬の創出の停滞や新薬開発コストの増大に加え、承認審査の厳格化や抜本的な医療制度改革が世界的に進行するなか、国内においては、本年4月に薬価改定が実施されるなど、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、国内においては、高血圧症治療剤「アバプロ」等の戦略品、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」をはじめとする新製品に営業資源を集中し、販売拡大に努めました。また、昨年4月にはCNS事業部を設置して非定型抗精神病薬「ロナセン」のさらなる市場浸透に注力するとともに、販売提携やジェネリック品の発売等、精神神経領域の製品ラインナップの強化を図りました。米国においては、昨年2月に発売いたしました非定型抗精神病薬「ラツード」(一般名：ルラシドン塩酸塩)の早期の市場浸透・販売拡大に全力を注ぎました。さらに、本年2月には当社が米国のバイオベンチャー企業ボストン・バイオメディカル・インク(以下「BBI社」)を買収することに同社と合意し、がん領域における開発パイプラインの強化と研究開発体制の拡充を図ることいたしました(注)。

当連結会計年度の業績は次のとおりであります。

- ・売上高 3,503億95百万円(前連結会計年度比7.7%減)
円高の影響、開発・販売提携に伴う一時金収入が前年度より減少したこと等により、売上高は減収となりました。
- ・営業利益 204億2百万円(前連結会計年度比34.1%減)
ライセンス費用を中心に研究開発費が減少しましたが、減収による影響が大きく、営業利益は減益となりました。
- ・経常利益 188億72百万円(前連結会計年度比34.0%減)
- ・当期純利益 86億29百万円(前連結会計年度比48.6%減)
旧東京事業所の土地等の固定資産売却益を特別利益に計上し、特許権の一部にかかる減損損失、米国の営業体制見直しに伴う事業構造改善費用等を特別損失に計上いたしました。さらに、法人税法等の改正に伴い法定実効税率が変更された結果、当期純利益は減益となりました。

(注) BBI社の買収につきましては、本年4月に完了いたしました。

当連結会計年度から、マーケット毎の医薬品事業の業績管理を一層強化することを目的に、報告セグメントの区分の見直しを行っております。なお、当社グループは、研究開発費を各セグメントに配分せずグローバルに管理しているため、各セグメント利益は研究開発費を控除しておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①日本

当社の国内医薬品事業に関しましては、戦略品や新製品を中心に販売に注力する一方、経費の効果的・効率的な使用等、継続的な経営効率の追求による利益の拡大に積極的に取り組んだ結果、既存品の販売減少等の影響を最小限にとどめ、売上高は1,798億79百万円(前連結会計年度比1.6%減)、セグメント利益は664億45百万円(前連結会計年度比2.5%減)となりました。

②北米

サノビオン・ファーマシューティカルズ・インク（以下「サノビオン社」）を中心とする米国子会社および当社の北米事業の業績に関しましては、「ラツダ」の早期の販売拡大に注力するとともに、催眠鎮静剤「ルネスタ」等の既存品にも積極的なプロモーション活動を行いました。売上高は、現地通貨ベースでは前年度から微増となったものの、円高の影響を受け1,084億31百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。セグメント利益は、「ラツダ」関連の費用が増加したことにより、3億23百万円の損失（前連結会計年度は69億5百万円の利益）となりました。

③中国

住友制药（蘇州）有限公司および当社の中国事業の業績に関しましては、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」（現地販売名「美平」）を中心に販売を拡大し、売上高は65億41百万円（前連結会計年度比15.0%増）となりましたが、販売費および一般管理費が増加したこと等により、セグメント利益は9億65百万円（前連結会計年度比19.3%減）となりました。

④海外その他

当社から北米および中国セグメント以外への輸出等にかかる業績に関しましては、開発・販売提携に伴う一時金収入が前年度より減少したこと等により、売上高は152億8百万円（前連結会計年度比46.4%減）、セグメント利益は70億9百万円（前連結会計年度比65.1%減）となりました。

上記報告セグメントのほかに当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は403億34百万円（前連結会計年度比10.2%減）、セグメント利益は31億62百万円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等が、たな卸資産の増加や法人税等の支払等を上回り、483億82百万円の収入（前連結会計年度は550億41百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が主な要因となり、43億73百万円の支出（前連結会計年度は65億67百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の追加発行を行いました。借入金の返済による支出が上回り、329億22百万円の支出（前連結会計年度は203億35百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ93億11百万円増加し、921億79百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	191,929	4.3
北米	92,970	△20.0
中国	6,121	12.1
海外その他	3,406	62.2
その他	283	△50.0
合計	294,711	△4.4

- (注) 1 金額は販売価格により換算したものであります。
 2 セグメント間取引については相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	2,581	△33.9
北米	1,670	26.8
中国	—	—
海外その他	—	—
その他	49,126	△3.0
合計	53,378	△4.5

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	179,879	△1.6
北米	108,431	△7.8
中国	6,541	15.0
海外その他	15,208	△46.4
その他	40,334	△10.2
合計	350,395	△7.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
マッケソン社(米国)	44,188	11.6	43,807	12.5
アルフレッサ株式会社	38,192	10.1	37,933	10.8
株式会社メディセオ	38,982	10.3	37,814	10.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業理念の実現に向けて、当社グループは、平成19年に、15年後の将来像として「グローバルレベルで戦える研究開発型企业となり、国内・海外事業が収益の2本柱」となることを目指し、10年後のあるべき姿を「国内事業を強固な収益基盤として確立」、「海外自販の進展」、「開発パイプラインの充実」とする中長期ビジョンを設定いたしました。

平成22年度を起点とする5ヵ年の第二期中期経営計画では、平成26年度に、売上高4,200億円、営業利益700億円の目標(注)を達成すべく、5つの基本方針を掲げております。

① 国内収益構造の変革

「顧客から感謝される患者視点の営業」を実現するために策定した、営業活動における行動指針である「DSPアンビション」を推進することで、顧客からのさらなる信頼の向上に努めます。また、地域本部制およびCNS事業部の強化により、戦略的・機動的な営業体制の確立を目指します。引き続き戦略品および新製品に営業資源を集中して事業活動を行う一方で、ローコスト経営の追求や、早期に業績に貢献し既存製品とのシナジーも期待できる開発後期化合物、製品の導入・提携にも取り組んでまいります。

② 海外事業の拡大と収益最大化

米国におきましては、当社のグローバル戦略品である「ラツダ」の販売拡大を最注力課題とし、さらに、将来の販売拡大のための適応症追加に向けて、引き続き積極的に経営資源を投入してまいります。また、申請中のてんかん治療剤「ステデサ」の早期の承認取得と発売に向けて注力いたします。中国におきましては、内部統制を強化するとともに、マーケティングの強化やIT化等、住友製薬(蘇州)有限公司の事業基盤の整備・強化に努め、成長を続ける同国医薬品市場を見据えて開発活動の活性化を図ります。

③ 新薬継続創出に向けたパイプラインの拡充

当社グループは、引き続き「ラツダ」に続く戦略候補品の育成と、グローバルに通用する製品の継続的創出を目指し、当社およびサノビオン社の研究開発部門を中心に研究開発に取り組んでまいります。このため、本年4月から稼働させたグローバルな研究開発プロジェクトにかかる意思決定システムの効率的・効果的な運用に努め、他方でアカデミアやベンチャーとの協力関係に基づくオープンイノベーションも推進いたします。がん領域におきましては、BBI社の買収により優れた創薬・開発能力を獲得することとなりましたので、同社を軸に、グローバルでの研究開発体制の構築を目指してまいります。

④ CSRと継続的経営効率の追求

当社グループは、企業倫理の徹底を事業活動の中で最優先にすべきものと認識しており、社員一人ひとりに「高い倫理観」の保持を求めてまいります。また、グローバルガバナンス体制の一層の強化をはじめ、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化、社会貢献活動等、引き続きCSR経営を推進いたします。一方、経営効率の向上に関しましては、グループを挙げて、不断の努力により取り組んでまいります。

⑤ 挑戦的風土の確立と人材育成

新たな挑戦が奨励され、スピーディーで活力あふれる風土の確立と、多様性に富んだ人材の育成と活性化に取り組み、また、当社グループが、高い精神性と強い実行力を持ち「使命を達成する」会社であり続けるため、企業理念および経営理念の共有と実践に努めてまいります。

当社グループは、本中期経営計画で設定した目標の達成を目指し、さらには中長期ビジョン達成のため、グループ一丸となり新たなステージに向けて「創造」と「変革」を推進してまいります。

(注) 売上高につきましては、中期経営計画発表時は4,400億円としていたものを4,200億円に変更しております。これは動物薬事業の子会社化に伴い見直したもので、利益への影響はなく、営業利益700億円は計画作成時からの変更はありません。ただし、経営目標の各数値は、当連結会計年度末現在において妥当と判断したものであり、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品の研究開発に関わるリスク

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指しておりますが、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に至るとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場合、開発品によっては経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を受けて承認されておりますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療制度改革について

国内においては、急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられております。薬価改定を含む医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても医薬品は各種の規制を受けており、行政施策の動向によっては、重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の売上に関わるリスク

当社グループが販売する医薬品に関して、同領域の他社製品との競合や特許満了等による後発品の上市等により、当該製品の売上高の減少に繋がる要因が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関わるリスク

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しております。これらは当社グループ所有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識のうえで使用しておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性がないとは言えません。知的財産権をめぐる係争が発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合弁事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は医療用医薬品事業であり、国内においては、薬事法その他の薬事に関する法令に基づき、その研究開発および製造販売等を行うにあたり、「第一種医薬品製造販売業」、「第二種医薬品製造販売業」（いずれも有効期間5年）等の許可等を取得しております。また、海外においても医療用医薬品事業を行うにあたっては、当該国の薬事関連法規等の規制を受け、必要に応じて許可等を取得しております。

これらの許可等については、各法令で定める手続きを適切に実施しなければ効力を失います。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命ぜられることがある旨が定められております。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、将来、当該許可等の取消し等を命ぜられた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟に関わるリスク

当社グループの事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等に関連し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 工場の閉鎖または操業停止

当社グループの工場が、技術上の問題、使用原材料の供給停止、火災、地震、その他の災害等により閉鎖または操業停止となり、製品の供給が遅滞もしくは休止した場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融市況および為替変動による影響について

株式市況の低迷によっては保有する株式の評価損や売却損が生じ、金利動向によっては借入金等の支払利息が増加するほか、金融市況の悪化によっては退職給付債務が増加するなど、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場の変動によっては、輸出入取引および連結子会社業績等の円換算において、重要な影響を受ける可能性があります。

(11) 固定資産の減損の影響について

当社グループは、事業用の資産やのれん等、さまざまな有形・無形の固定資産を保有しております。将来、大幅な業績の悪化や価値の低下等があった場合、減損処理の必要が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 親会社との取引について

当社と親会社である住友化学株式会社との間で、大阪研究所、愛媛工場および大分工場の土地賃借、これらの事業所等で使用する用役や主に原薬を製造する際に使用する原料の購入契約を締結しております。当該契約等は、一般的な市場価格を参考に双方協議のうえ合理的に価格が決定され、当事者からの申し出がない限り1年ごとに自動更新されるものであります。この他、親会社から出向者の受入を行っており、また、資金効率向上等の観点から親会社への短期貸付を実施しております。

今後も当該取引等を継続していく方針であります。同社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 海外事業展開に関するリスク

当社グループは、北米、中国を中心にグローバルな事業活動を展開しておりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化、政情不安などのリスクが内在しており、このようなリスクに直面した場合、当社グループの事業計画が達成できず、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	セルヴィエ社	フランス	グリクラジドに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1974.3~1999.5 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1988.1~2012.12 以後5年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	フォールディング社	オーストラリア	硫酸モルヒネのポリマーコート徐放錠を含有した硬質ゼラチンカプセルに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1992.2~ 当社が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	ワーナーチルクット社	アメリカ	エチドロン酸 二ナトリウムに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1989.1~2000.12 以後自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	ファイザー社	イギリス、パナマ	アムロジピンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	2008.10~2014.8 以後は無償で販売できる
大日本住友製薬(株)(当社)	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	新種のナマルバ細胞を使用するインターフェロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1996.5~ 本契約の対象のインターフェロン発売から10年間又は特許満了日の長い方。ただし契約満了後も当社は本技術・細胞を使用できる
大日本住友製薬(株)(当社)	ギリアド社	アメリカ	アムホテリシンBに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1996.9~ 発売から10年間又は特許満了日の長い方 以後1年間ずつ自動延長
大日本住友製薬(株)(当社)	シャイアー社	アメリカ	アガルシダーゼアルファに関する技術	契約一時金	1998.7~ 発売から15年間、6カ月前までの協議により延長可能
大日本住友製薬(株)(当社)	メルク・サンテ社	フランス	グルコファージに関する技術	契約一時金	2003.3~ 当社が当該製品の販売を継続する限り有効
大日本住友製薬(株)(当社)	ノボ ノルディスク社	デンマーク	レパグリニドに関する技術	契約一時金	2004.3~ 発売から25年間又は当社が商標の使用を中止するまでの短い方。ただし契約満了後も当社は販売継続できる
大日本住友製薬(株)(当社)	ブリストル・マイヤーズ(株)	日本	イルバサルタンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006.7~ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	ニューロクライン社	アメリカ	インディプロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007.10~ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	武田薬品工業(株)	日本	セフトロリン・フォサミルに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2011.3~ 発売から10年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	インターセプトファーマシューティカルズ社	アメリカ	ファルネソイドX受容体作動薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2011.3~ 国毎に、最初又は第2適応症の上市から10年間、又は独占期間のどちらか長い方
サノビオン社	ビアル・ポルテラ・アンド・シーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	契約一時金	2007.12~ 国毎に、発売から10年間、特許満了日、データ独占期間のうちいずれか長い方
サノビオン社	ナイコメッド社	ドイツ	シクレソニドに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2008.1~ 発売から15年間

(2) 技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	エーザイ(株)	日本	ゾニサミドに関する技術	契約一時金	1997.10～ 発売から15年間 以後2年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	スニーシス社	アメリカ	キノロン系抗癌剤に関する技術	契約一時金	2003.10～ 発売から10年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	エーザイ(株)	日本	ラニレスタットに関する技術	契約一時金	2005.9～ 発売から10年間又は国毎に物質特許期間、先発権保護期間の長い方 以後、双方のいずれかの当事者が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	アストラゼネカ社	イギリス	カルバペネム系抗生物質メロペネムに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1990.12～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	セルジーン社	アメリカ	塩酸アムルピシンに関する技術	契約一時金	2005.6～ 発売から10年間又はジェネリック品が市場シェアの20%を超えた四半期の第一日目の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	武田薬品工業(株)	日本	ルラシドンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2011.3～ 販売終了まで
サノビオン社	シェリング・プラウ社	スイス	デスロラタジンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1997.12～ 特許満了日まで
サノビオン社	サノフィ・アベンティス社	アメリカ	フェキソフェナジン塩酸塩に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1999.8～ 特許満了日まで
サノビオン社	エーザイ(株)	日本	エズゾピクロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007.7～ 販売承認から15年間又は薬価収載後15年間の長い方

(3) 販売契約等

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	ヤンセンファーマ(株)	日本	ハロマンズに関する販売提携	2002.7～ 当社が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	アボットジャパン(株)	日本	リズミックに関する販売提携	2002.12～2012.11 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	(株)三和化学研究所	日本	セイブルの共同販促	2004.12～2015.12 以後1年間ずつ双方の合意により更新
大日本住友製薬(株)(当社)	グラクソ・スミスクライン(株)	日本	パキシルCRの共同販促	2012.4～ 相手方と合意した期間の満了まで
DSファーマア ニマルヘルス(株)	日本ヒルズ・コルゲート(株)	日本	サイエンス・ダイエットに関する販売提携	2008.1～2008.12 以後1年間ずつ自動更新
DSファーマア ニマルヘルス(株)	日本ヒルズ・コルゲート(株)	日本	プリスクリプション・ダイエットに関する販売提携	2008.7～2009.12 以後1年間ずつ自動更新

以下の契約については、当連結会計年度において解約しました。

技術導入

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	キッセイ薬品工業(株)	日本	SGLT1 選択的阻害薬に関する技術	2005. 3～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方 以後2年間ずつ自動更新

販売契約等

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	ファイザー(株)	日本	ピメノールに関する販売提携	2008. 1～2010. 12 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	田辺三菱製薬(株) および 吉富薬品(株)	日本	ルーランおよびロナセンに関する販売協力	2008. 1～2012. 3 以後1年間ずつ自動更新

(4) BBI社の株式取得

当社は、米国BBI社と、当社がBBI社を買収することについて平成24年2月29日付けで合意いたしました。当該合意に基づき平成24年4月24日（米国時間）に株式を取得し、BBI社は当社の完全子会社となりました。

株式取得の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、精神神経領域を「重点領域」に、がんや免疫関連疾患等アンメット・メディカル・ニーズが高く、研究・開発・営業各分野に高度な専門性が求められるスペシャリティ領域を「チャレンジ領域」に設定し、革新的な医薬品の創製を目指しております。また、開発品の導入にも積極的に取り組んでおります。

研究初期段階では、ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等自社保有の先端技術を活かして研究効率の向上に取り組む一方、核酸医薬、抗体医薬等のバイオ医薬に関しては、専門の研究グループを配して研究を進めております。また、独創的な抗がん薬創出を目指す国立大学法人京都大学との協働研究「悪性制御研究プロジェクト」（DSKプロジェクト）が昨年4月に本格始動するとともに、精神神経領域では、国立大学法人大阪大学大学院の医学系研究科、薬学研究科の計5講座と設立した「精神神経創薬コンソーシアム」（ネディック）が昨年10月より第2期に移行するなど、国内外の大学を含む研究機関等とのアライアンスも積極的に推進し、革新的治療薬の創出に取り組んでおります。

研究後期および開発段階では、グローバルな視点からグループ全体でのポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指した剤形展開等の製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な開発の進捗状況は、次のとおりであります。

精神神経領域では、非定型抗精神病薬ラシドン塩酸塩について、昨年6月に、カナダにおける新薬承認申請を行い、米国における1日上限用量を160mgに変更する承認申請を行いました(注)。また、実施中の双極性障害うつを対象としたグローバル第Ⅲ相臨床試験に加え、米国で大うつ（混合症状）、米国・欧州等で双極性障害メンテナンスの第Ⅲ相臨床試験を開始いたしました。そのほか、米国において抗てんかん剤DSP-0565、英国において神経障害性疼痛治療剤DSP-2230の第Ⅰ相臨床試験を開始いたしました。

スペシャリティ領域では、国内において、がんペプチドワクチンWT4869の固形がんを対象とした第I相臨床試験を中外製薬株式会社と共同で開始いたしました。また、国内において、原発性胆汁性肝硬変・非アルコール性脂肪肝炎治療剤DSP-1747およびMRSA感染症治療剤セフトロリン・フォサミルの第I相臨床試験を開始いたしました。

その他の領域では、本年1月に、米国において、アレルギー性鼻炎治療剤「ゼトナ」（一般名：シクレソニド）の承認を取得いたしました。また、昨年11月に、国内において、高血圧症治療剤DSP-8153（イルベサルタンとアムロジピンベシル酸塩の配合剤）の承認申請を行いました。

上記医療用医薬品のほか、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品等の研究開発を実施しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は568億90百万円であります。

（注）「ラツダ」（ルラシドン塩酸塩）の米国における1日上限用量の160mgへの変更は、本年4月に承認を取得いたしました。

国内での開発状況は以下のとおりであります。

（平成24年5月10日現在）

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症
申請中	DSP-8153 経口剤	アムロジピンベシル酸塩、 イルベサルタン	高血圧症（配合剤）
	シュアポスト 経口剤	レバグリニド	(新効能) 2型糖尿病(ビグアナイド系薬 剤との併用療法) (新効能) 2型糖尿病(チアゾリジン系薬 剤との併用療法)
第Ⅲ相	AS-3201 経口剤	ラニレスタット	糖尿病合併症
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
	メトグルコ 経口剤	メトホルミン塩酸塩	(小児用量) 2型糖尿病
	ロナセン 経口剤	プロナンセリン	(小児用量) 統合失調症
	メロペン 注射剤	メロペネム水和物	(上限用量変更) 化膿性髄膜炎：1日6g
	シュアポスト 経口剤	レバグリニド	(新効能) 2型糖尿病：DPP-IV阻害剤を含 むすべての併用療法
第Ⅱ相	SMP-986 経口剤	afacifenacin fumarate	過活動膀胱
	プロレナール 経口剤	リマプロスト アルファデクス	(新効能) 手根管症候群
第Ⅰ/Ⅱ相	WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群
第Ⅰ相	DSP-3025 点鼻剤	未定	気管支喘息、アレルギー性鼻炎
	WT4869 注射剤	未定	固形がん
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘
	DSP-1747 経口剤	obeticholic acid	原発性胆汁性肝硬変（PBC）、 非アルコール性脂肪肝炎（NASH）
	DSP-5990 注射剤	セフトロリン・フォサミル	MRSA感染症
	DSP-9599 経口剤	未定	高血圧症

また、海外での開発状況は以下のとおりであります。

(平成24年5月10日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
承認/ 発売準備中	シクレソニド Nasal Aerosol 点鼻剤	シクレソニド	(新剤形：HFA製剤) アレルギー性 鼻炎	米国
申請中	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん (併用療法)	米国
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	カナダ
第Ⅲ相	ラゾーダ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	(新効能) 双極Ⅰ型障害うつ	米国・ 欧州等
			(新効能) 双極性障害メンテナンス	米国・ 欧州等
			(新効能) 大うつ (混合症状)	米国
	アムルビシン塩酸塩 注射剤	アムルビシン塩酸塩	小細胞肺がん	中国
	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん (単剤治療)	米国
プロナンセリン 経口剤	プロナンセリン	統合失調症	中国	
第Ⅲ相 準備中	BBI608 経口剤	未定	結腸直腸がん (単剤)	米国・ カナダ
第Ⅱ相	SMP-986 経口剤	afacifenacin fumarate	過活動膀胱	米国・ 欧州
	BBI608 経口剤	未定	結腸直腸がん (併用)	米国・ カナダ
第Ⅰ/Ⅱ相	BBI608 経口剤	未定	固形がん (バクリタクセルとの併 用)	米国・ カナダ
第Ⅰ相	DSP-8658 経口剤	未定	2型糖尿病、アルツハイマー病	米国
	SEP-228432 経口剤	未定	神経障害性疼痛、うつ病	米国
	DSP-1053 経口剤	未定	うつ病	米国
	DSP-0565 経口剤	未定	てんかん	米国
	DSP-2230 経口剤	未定	神経障害性疼痛	英国
	WT2725 注射剤	未定	固形がん	米国
	BBI503 経口剤	未定	固形がん (単剤)	米国・ カナダ

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産については、特許権やのれん等の無形固定資産が償却等により減少し、総資産は前連結会計年度末に比べ304億57百万円減少し、5,594億10百万円となりました。

負債については、借入金の返済等で有利子負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ257億1百万円減少し、2,401億83百万円となりました。

純資産については、利益剰余金やその他有価証券評価差額金は増加しましたが、円高による為替換算調整勘定の変動により、前連結会計年度末に比べ47億56百万円減少し、3,192億27百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は57.1%となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業を中心に生産、研究開発および営業活動において積極的な投資を進めております。

当連結会計年度の設備投資の総額は69億25百万円となりました。

当連結会計年度において生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

なお、当社グループでは資産をセグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	生産設備	6,783	3,682	121 (199)	88	10,676	278
茨木工場 (大阪府茨木市)	生産設備および 研究設備	6,124	2,012	250 (57)	430	8,816	485
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	生産設備	1,813	330	— (—)	58	2,201	75
大分工場 (大分県大分市)	生産設備	2,502	1,753	— (—)	97	4,352	137
総合研究所 (大阪府吹田市)	研究設備	7,010	7	414 (49)	633	8,065	400
大阪研究所 (大阪市此花区)	研究設備	3,183	131	— (—)	806	4,121	365
本社 (大阪市中央区)	管理販売設備	1,595	8	2,098 (2)	230	3,934	404
東京支社 (東京都中央区)	管理販売設備	447	18	— (—)	204	670	415
大阪総合センター (大阪市福島区)	研究設備および 管理販売設備	1,960	16	60 (28)	142	2,180	286
全国22支店 (大阪市福島区他)	販売設備	1,253	5	24 (3)	355	1,639	1,596
神戸物流センター 他1物流施設 (神戸市須磨区他)	物流設備	731	602	1,433 (10)	5	2,773	8
三田研修所他3福利 厚生施設 (兵庫県三田市他)	福利厚生設備	2,405	4	5,274 (21)	25	7,710	—

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
サノビオン社	米国マサチューセッツ州	管理販売設備	3,372	300	292(234)	779	4,745	2,216
住友制薬(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州市	生産設備および管理販売設備	550	429	—(—)	73	1,052	626

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「その他」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。主として土地および建物の賃借であります。

事業所名(所在地)	設備の内容	土地の面積(千㎡)	賃借料(百万円)
愛媛工場(愛媛県新居浜市)	生産設備	62	年間賃借料 50
大分工場(大分県大分市)	生産設備	44	年間賃借料 93
大阪研究所(大阪市此花区)	研究設備	12	年間賃借料 365
東京支社(東京都中央区)	管理販売設備	—	年間賃借料 336

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定	
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
当社 大阪研究所	大阪市 此花区	新化学研究棟 建設	8,700	165	自己資金	平成22年 6月	平成25年 3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 から 平成18年3月31日	229,716	397,900	8,955	22,400	—	15,860

(注) 平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併(合併比率1:1,290)によるものであります。
なお、これによる資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数(人)	52	31	335	335	10	16,480	17,243	—
所有株式数(単元)	770,301	84,630	2,387,316	426,676	106	307,909	3,976,938	206,354
所有株式数の割合(%)	19.37	2.13	60.03	10.73	0.00	7.74	100.00	—

(注) 1 自己株式589,699株は「個人その他」に5,896単元および「単元未満株式の状況」に99株含まれております。なお、自己株式589,699株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有残高は588,699株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15番14号	27,282	6.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,829	3.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	10,530	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,724	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,776	1.45
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,928	1.24
大日本住友製薬従業員持株会	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	4,327	1.09
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,850	0.72
計	—	285,681	71.80

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、当該拠出後における同行の当社株式保有数は、1,125千株(持株比率0.28%)であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 588,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,105,200	3,971,042	—
単元未満株式	普通株式 206,354	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,971,042	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が99株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	588,600	—	588,600	0.15
計	—	588,600	—	588,600	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,641	1,308
当期間における取得自己株式	99	81

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による処分)	110	121	—	—
保有自己株式数	588,699	—	588,798	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成24年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置付けております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当につきましては、業績に裏付けられた成果を適切に配分することを重視するとともに、企業価値のさらなる向上に向け、将来の成長のための積極的な投資を行いつつ、強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図ることなどを総合的に見極め、決定してまいります。また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することにも配慮してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期末の1株当たりの配当金は、普通配当として9円とし、中間配当金9円と合わせて年間配当金としては1株当たり18円といたしました。

内部留保資金につきましては、主として国内外における研究開発・事業開発への投資、経営活動の効率化のための設備投資および借入金返済等の財務体質の強化の資金として活用することとしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	3,575	9.00
平成24年6月22日 定時株主総会決議	3,575	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,355	988	1,095	879	900
最低(円)	762	658	751	601	723

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	892	855	881	900	880	893
最低(円)	835	775	777	832	811	826

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行役員		多田正世	昭和20年1月13日	昭和43年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年10月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役退任 同社常務執行役員 同社常務執行役員退任 住友製薬株式会社常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 副社長執行役員 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	1年	82
代表取締役 副社長執行役員	事業開発・グローバルR&D管理・グローバルプロジェクトマネジメント・オンコロジー事業推進担当	野口浩	昭和22年3月29日	昭和46年4月 平成4年9月 平成4年10月 平成10年11月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年4月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社入社 同社臨床開発センター部長 同社取締役 同社執行役員 同社取締役退任 当社執行役員 取締役 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役(現任) 副社長執行役員(現任) 事業開発・グローバルR&D管理・グローバルプロジェクトマネジメント・オンコロジー事業推進担当(現任)	1年	37
取締役 専務執行役員	経営管理・事業戦略・法務・経理・中央支援センター・海外営業担当	原誠	昭和26年3月15日	昭和49年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年8月 平成22年9月 平成22年9月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年4月	住友化学工業株式会社(現株式会社住友化学株式会社)入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社専務執行役員退任 当社常務執行役員 海外事業本部長 取締役(現任) 専務執行役員(現任) 経営管理・事業戦略・法務・経理・中央支援センター・海外営業担当(現任)	1年	14
取締役 執行役員	生産本部長兼技術研究本部担当	岡田善弘	昭和27年11月7日	昭和50年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	入社 執行役員(現任) 開発本部長 取締役(現任) 生産本部長兼技術研究本部担当(現任)	1年	23
取締役 執行役員	コーポレート・コミュニケーション・環境安全・人事・総務・調達・大阪業務管理担当	石田原賢	昭和26年11月25日	昭和51年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年4月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 同社退社 当社入社 執行役員(現任) 人事部長兼人材開発支援担当 取締役(現任) コーポレート・コミュニケーション・環境安全・人事・総務・調達・大阪業務管理担当(現任)	1年	10
取締役		老田哲也	昭和29年2月12日	昭和55年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年7月	入社 経営企画室長 取締役(現任) 執行役員 サンノース食品株式会社代表取締役会長(現任) 常務執行役員 DSP五協フード&ケミカル株式会社代表取締役社長(現任)	1年	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		野村 博	昭和32年8月31日	昭和56年4月 平成19年12月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年2月 平成24年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 当社入社 執行役員 経営企画部長 兼 経理・IT企画推進担当 サノビオン社 Executive Vice President, CFO (現任) 取締役(現任)	1年	1
常勤監査役		日野 育夫	昭和24年4月4日	昭和47年4月 平成17年6月 平成20年6月	入社 内部監査部長 常勤監査役(現任)	4年	13
常勤監査役		竹田 信生	昭和27年11月20日	昭和50年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成22年1月 平成22年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社執行役員 当社執行役員 コーポレート・コミュニケーション・渉外統括担当 常勤監査役(現任)	4年	5
監査役	非常勤	近藤 誠宏	昭和10年12月22日	平成4年1月 平成22年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)経理部長 当社監査役(現任)	4年	3
監査役	非常勤	内田 晴康	昭和22年4月7日	昭和48年4月 平成22年6月	森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 当社監査役(現任)	4年	—
監査役	非常勤	佐藤 英彦	昭和20年4月25日	平成14年8月 平成23年6月	警察庁長官 当社監査役(現任)	4年	—
計							207

- (注) 1 監査役 近藤誠宏、内田晴康および佐藤英彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 所有株式数は、平成24年5月31日現在の保有状況であります。
- 3 取締役7名の任期は、平成24年6月22日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 日野育夫の任期は、平成24年6月22日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 常勤監査役 竹田信生ならびに監査役 近藤誠宏および内田晴康の任期は、平成22年6月25日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役 佐藤英彦の任期は、平成23年6月24日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会の活性化および意思決定の迅速化ならびに業務執行の責任体制の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の12名であります。

常務執行役員	古谷 泰治	信頼性保証本部長
常務執行役員	中島 亨	営業本部長
常務執行役員	金岡 昌治	研究本部長 兼 知的財産・IT企画推進担当
執行役員	田村 伸彦	開発本部長
執行役員	新川 慶弘	営業本部副本部長
執行役員	大江 善則	事業開発部長
執行役員	池田 善治	サノビオン社 Executive Vice President, Corporate Strategy
執行役員	泰地 睦夫	研究本部副本部長 兼 薬理研究所長
執行役員	原 信行	信頼性保証本部副本部長 兼 信頼性保証統括部長 兼 薬事担当
執行役員	小田切 斉	人事部長 兼 人材開発支援担当
執行役員	Antony Loebel	サノビオン社 Executive Vice President, CMO
執行役員	Chiang J. Li	BBI社 President, CEO and CMO

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を、株主をはじめ全てのステークホルダーの信頼に応え、企業価値を持続的に拡大していくための最重要課題と認識しております。

① 企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

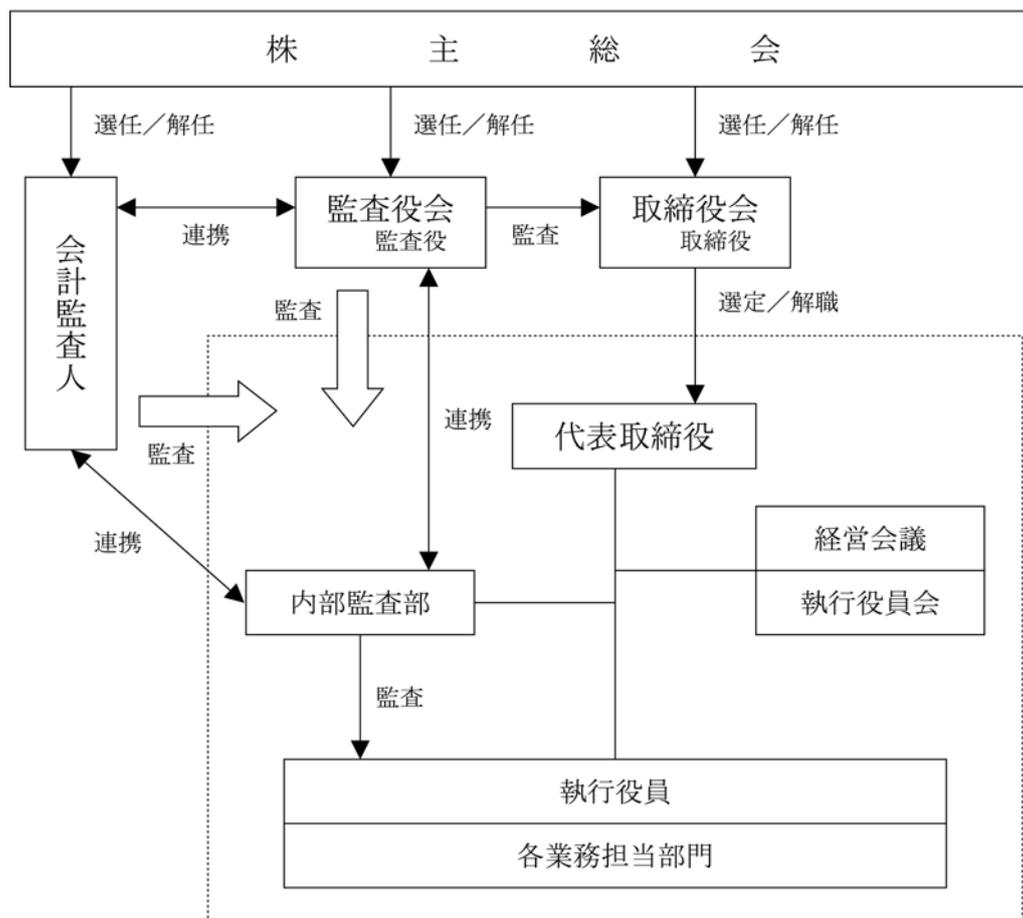
現在、当社は監査役制度を採用しております。また、執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離、権限の委譲ならびに業務執行責任の明確化を進めることにより、透明性の高いスピードある経営の実現を図っております。

取締役会は、月1回以上開催しております。

経営会議は、代表取締役社長の意思決定のための諮問機関として月2回以上開催しており、取締役会の決定した基本方針に基づき、経営上の重要な事項を審議しています。また業務執行状況および業務執行にかかわる重要事項の共有を目的として、全執行役員で構成する執行役員会を設置しており、月1回以上開催しております。

監査役会は、月1回以上開催しております。監査役会では、監査に関する重要な事項について、その協議と決議を行い、また取締役会付議事項の事前確認等も行っております。

【コーポレートガバナンス体制についての模式図】



当社では、7名の取締役に対して、3名の社外監査役を含めた5名の監査役を選任しております。全監査役と代表取締役との定期的な会合、取締役および使用人から監査役への積極的な報告および協議、監査役と会計監査人の連携、監査役と内部監査部門との連携、そして三様監査の連携等、監査役による監査の実効性を高めるための環境整備に努めております。当社は従来から社外取締役を選任してはおりませんが、実効性の高い監査の実施により、経営監視の客観性・中立性は確保できると考えており、本体制を採用しております。

(イ)内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針について、次のとおり決議し、運用しております。

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・大日本住友製薬行動宣言（実践の指針）及びコンプライアンス行動基準に基づき、代表取締役が繰り返しその精神を取締役及び使用人に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
- ・取締役及び使用人は、この実践のため、当社の定めた企業理念、経営理念、バリュー及び行動規範に従い、企業倫理の遵守及び浸透を行う。
- ・中立・独立の社外監査役を含む監査役会により、監査の充実を図る。
- ・コンプライアンスを推進する部門及び内部監査を担当する部門を設置して、取締役及び使用人の教育、コンプライアンスの状況の監査等を行う。
- ・使用人が、法令・定款上疑義のある行為等について、直接報告・通報することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。
- ・金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制について、担当部門を定めて、その構築・評価・維持・改善等を行う。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る情報につき、当社の社則に従い、適切に保存・管理を行う。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社則を整備し、事業活動を行うにあたり経営の脅威となりうる要因への対応力を強化する。全社的なリスクマネジメントを統括する委員会を設置し、リスクマネジメントに関する基本方針を策定するとともに、各部門におけるリスクマネジメントの適正化を図る。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社則に基づいて、業務分掌、職務権限及び意思決定のルールを明確にし、適切かつ効率的に取締役の職務の執行が行われる体制をとる。電子決裁システムの導入などを通じ、意思決定の迅速化を図るとともに、社内に各本部を設置して代表取締役からの職務執行の権限委譲を適切に行い、職務執行の効率化を図る。

(e)当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の運営管理に関する社則に基づき、グループ会社ごとに管理する部門、グループ会社運営管理を統括する部門を設定して、グループ会社の経営・業務執行状況の把握・管理に努めるとともに、事業遂行のための適切な支援を行う。

(f)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室を設置し、監査役の職務を補助するため、業務執行部門の指揮・命令に服さない使用人1名以上を監査役室に配置する。

(g)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役及び監査役会に報告すべき事項及び報告の手続を定めるルールを整備する。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役及び監査役会と定期的に会合をもつこと等により、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための環境整備に努める。

(i) 反社会的勢力の排除

反社会的勢力に対しては断固たる行動をとることを周知徹底し、一切の関係遮断に向けた取り組みを推進する。

(ウ) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任について、社外監査役3名との間に、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときの損害賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

② 内部監査および監査役監査

(ア) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査部（平成24年3月31日現在11名）を設置しております。

内部監査部では、内部統制の目的を達成するための基本的な要素を、子会社を含めて、公正かつ独立の立場で監査しております。また、内部監査部は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についての整備状況および運用状況の評価を行っております。

監査役については、常勤監査役2名、非常勤監査役3名の合計5名であり、非常勤監査役3名は社外監査役であります。本年6月22日に開催されました第192期定時株主総会の終結の時をもって、1名の監査役が任期満了となりましたが、同株主総会で新たに同数の監査役を選任し、引き続き監査役5名体制（うち社外監査役3名）を継続しております。社外監査役の近藤誠宏氏は、住友化学株式会社の経理部門において豊富な経験を積むとともに、公認会計士の資格も保有しており、その経験に裏打ちされた会計および税務に関する幅広い知識を有しております。

当社は監査役会にて、監査方針、監査役の職務の分担等を定めております。各監査役はこれに従い、取締役、内部監査部門その他の使用人、親会社の監査役その他の者等との意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、また重要な決裁書類等を閲覧すること等により、適法性および効率性を中心に積極的に監査しております。

なお、社外監査役を含め、監査役監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するため、監査役の専従スタッフとして監査役室を設置しております。

(イ) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査部と監査役は、毎月1回会合を開催し、監査役は内部監査部より監査体制、監査計画、監査実施状況の報告を聴取するほか、相互に意見交換を行うことにより緊密な連携をとっております。さらに、監査役および監査役会は、期首や決算時に定期的に会計監査人と会合を開催するほか、必要に応じて会合を開催し、積極的に意見・情報交換を行っております。

また、内部監査部、監査役、会計監査人は、定期的に連絡会を開催し情報交換をするなどその連携を図っております。

当社では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を推進する経理部、コンプライアンスを統括する法務部、リスク管理を統括する総務部等、内部統制を推進する部門を有しておりますが、内部監査部は、各内部統制推進部門から適宜情報を入手し、内部統制の整備および推進状況を公正かつ独立の立場で監査および評価しております。

監査役は、各内部統制推進部門から報告を受けるほか、業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針に基づき実施する取り組み状況を取締役会で報告を受け、当社のリスクマネジメントの方針等を審議するリスクマネジメント委員会およびコンプライアンス指針の作成等を行うコンプライアンス委員会に出席するなど、内部統制の整備および推進状況の確認を行っております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社は、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役近藤誠宏氏は住友化学株式会社の元従業員、内田晴康氏および佐藤英彦氏は弁護士であります。

当社と社外監査役との間にはいずれも特別な利害関係はありません。内田晴康氏が所属する森・濱田松本法律事務所、監査役を務める株式会社ダイフクおよび過去に取締役を務めた株式会社日立ハイテクノロジーズと当社間に重要な取引関係はありません。佐藤英彦氏が取締役を務める株式会社住生活グループと当社間に重要な取引関係はありません。

社外監査役には、取締役会、監査役会への出席とともに、それぞれが有する専門的見地からの発言により、当社の監査体制が強化されることを期待しております。

当社では社外監査役の「独立性に関する基準または方針」を定めておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件のほか、会社の業務執行の適法性等を客観的に判断できる経験や識見を有しているかということも考慮しております。近藤誠宏氏は、親会社の元従業員ですが、内田晴康氏および佐藤英彦氏は、独立性の高い社外監査役であります。当社は、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に対し、佐藤英彦氏を独立役員として届出ております。

④ 役員の報酬等

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	301	269	31	10
監査役 (社外監査役を除く。)	54	54	—	2
社外役員	36	36	—	4

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。なお、平成17年6月29日開催の第185期定時株主総会決議に基づく打ち切り支給により、当連結会計年度中に退任した取締役1名に対して役員退職慰労金172百万円を支給しております。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は基本報酬と賞与で構成しており、基本報酬は代表取締役等の区分に応じて定める額を基準額とし、賞与は会社業績および個人業績を斟酌のうえ、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法により決定しております。

監査役の報酬は基本報酬とし、その決定方法は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 65銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 26,317百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
株式会社ツムラ	1,092,000	2,850	事業運営上必要であるため
株式会社メディopalホールディングス	3,208,265	2,361	取引関係の維持・強化のため
株式会社スズケン	840,253	1,843	取引関係の維持・強化のため
田辺三菱製薬株式会社	1,225,000	1,653	事業運営上必要であるため
小野薬品工業株式会社	333,000	1,361	事業運営上必要であるため
持田製薬株式会社	1,354,000	1,332	事業運営上必要であるため
アルフレッサホールディングス株式会社	396,756	1,267	取引関係の維持・強化のため
住友信託銀行株式会社	2,328,786	1,003	財政政策上必要であるため
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,449,525	979	取引関係の維持・強化のため
レンゴー株式会社	1,700,000	923	事業運営上必要であるため
株式会社百十四銀行	2,686,125	840	財政政策上必要であるため
日本ケミカルリサーチ株式会社	850,000	778	事業運営上必要であるため
株式会社滋賀銀行	1,686,000	736	財政政策上必要であるため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	304,573	576	財政政策上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,461,160	561	財政政策上必要であるため
東邦ホールディングス株式会社	578,426	524	取引関係の維持・強化のため
Questcor Pharmaceuticals, Inc.	428,537	513	事業運営上必要であるため
株式会社三重銀行	2,057,146	460	財政政策上必要であるため
大阪瓦斯株式会社	1,329,000	441	事業運営上必要であるため
株式会社クラレ	341,550	366	事業運営上必要であるため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,046	323	財政政策上必要であるため
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	447,414	290	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス株式会社	63,600	212	事業運営上必要であるため
株式会社紀陽ホールディングス	1,720,000	199	財政政策上必要であるため
Abbott Laboratories	40,000	163	事業運営上必要であるため
株式会社りそなホールディングス	340,000	134	財政政策上必要であるため
有機合成薬品工業株式会社	641,000	134	事業運営上必要であるため
富田薬品株式会社	80,000	120	事業運営上必要であるため
中北薬品株式会社	300,000	74	取引関係の維持・強化のため
沢井製薬株式会社	8,000	57	事業運営上必要であるため

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付の中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合により、統合持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式が割当されております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	731,500	1,891	議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,729,000	1,047	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社メディパルホールディングス	3,214,161	3,445	取引関係の維持・強化のため
株式会社ツムラ	1,092,000	2,610	事業運営上必要であるため
株式会社スズケン	840,253	2,144	取引関係の維持・強化のため
アルフレッサホールディングス株式会社	396,756	1,561	取引関係の維持・強化のため
小野薬品工業株式会社	333,000	1,535	事業運営上必要であるため
田辺三菱製薬株式会社	1,225,000	1,422	事業運営上必要であるため
Questcor Pharmaceuticals, Inc.	428,537	1,324	事業運営上必要であるため
持田製薬株式会社	1,354,000	1,321	事業運営上必要であるため
株式会社百十四銀行	2,686,125	1,034	財政政策上必要であるため
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,449,525	1,021	取引関係の維持・強化のため
レンゴー株式会社	1,700,000	974	事業運営上必要であるため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,469,891	916	財政政策上必要であるため
東邦ホールディングス株式会社	578,426	850	取引関係の維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	1,686,000	834	財政政策上必要であるため
日本ケミカルリサーチ株式会社	850,000	738	事業運営上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,461,160	601	財政政策上必要であるため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	304,573	517	財政政策上必要であるため
大阪瓦斯株式会社	1,329,000	441	事業運営上必要であるため
株式会社三重銀行	2,057,146	409	財政政策上必要であるため
株式会社クラレ	341,550	399	事業運営上必要であるため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,046	340	財政政策上必要であるため
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	449,633	270	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス株式会社	63,600	229	事業運営上必要であるため
株式会社紀陽ホールディングス	1,720,000	211	財政政策上必要であるため
Abbott Laboratories	40,000	201	事業運営上必要であるため
有機合成薬品工業株式会社	641,000	158	事業運営上必要であるため
株式会社りそなホールディングス	340,000	129	財政政策上必要であるため
富田薬品株式会社	80,000	120	事業運営上必要であるため
中北薬品株式会社	300,000	74	取引関係の維持・強化のため
沢井製薬株式会社	8,000	70	事業運営上必要であるため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	731,500	1,991	議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,729,000	1,124	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は小堀孝一氏、後藤研了氏および東浦隆晴氏であります。

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った年数
小堀孝一	有限責任 あずさ監査法人	3年
後藤研了	有限責任 あずさ監査法人	6年
東浦隆晴	有限責任 あずさ監査法人	4年

またこの3名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士6名、その他8名の合計17名が監査業務に携わっております。

⑦ 取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役の定数を3名以上とする旨を定款に定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本施策の機動的な対応を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、株主へより安定的で適切な配当を実施することを目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑩ 会社と株主間取引での利益相反の防止

住友化学株式会社は、当社の議決権の50.22%を有する親会社であります。親会社と当社の取引に関しては、市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。また、親会社と当社間における重要な財産の処分及び譲受け、並びに多額の借財等につきましては、その決定に際して、親会社以外の取引とその基準を区別することなく取締役会決議を必要としております。さらに、親会社との年間取引金額について、取引の内容毎に取締役会に報告することによって、株主の利益を害するものでないことを確認しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	66	18	66	24
連結子会社	—	4	—	—
計	66	22	66	24

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社およびサノビオン社など米国連結子会社2社における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対する報酬額は、監査証明業務に基づく報酬が97百万円、税務アドバイザー契約など非監査業務に基づく報酬が28百万円であります。

当連結会計年度

当社およびサノビオン社など米国連結子会社2社における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対する報酬額は、監査証明業務に基づく報酬が89百万円、税務アドバイザー契約など非監査業務に基づく報酬が71百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務」等を委託しております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務デューデリジェンス業務」等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報入手に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,938	12,953
受取手形及び売掛金	※5 107,803	※5 101,955
有価証券	90,921	99,118
商品及び製品	38,442	42,480
仕掛品	2,388	2,591
原材料及び貯蔵品	15,140	13,045
繰延税金資産	33,489	31,782
短期貸付金	25,000	25,000
その他	4,998	5,433
貸倒引当金	△122	△110
流動資産合計	332,999	334,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,227	91,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	△49,497	△50,753
建物及び構築物（純額）	41,730	40,361
機械装置及び運搬具	77,089	76,854
減価償却累計額及び減損損失累計額	△65,030	△66,997
機械装置及び運搬具（純額）	12,058	9,856
土地	10,291	10,248
建設仮勘定	941	2,121
その他	27,529	28,104
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,758	△23,994
その他（純額）	4,771	4,109
有形固定資産合計	69,793	66,697
無形固定資産		
のれん	70,369	64,311
特許権	※4 60,984	※4 32,524
その他	11,912	10,871
無形固定資産合計	143,266	107,706
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 27,922	※1, ※2 29,855
繰延税金資産	7,023	11,624
その他	※2 8,961	※2 9,331
貸倒引当金	△99	△55
投資その他の資産合計	43,807	50,755
固定資産合計	256,868	225,159
資産合計	589,868	559,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※5 15,647	※1, ※5 16,860
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,600	10,000
未払法人税等	7,678	5,437
賞与引当金	7,431	7,592
返品調整引当金	2,289	3,657
売上割戻引当金	15,875	18,527
未払金	33,849	30,009
その他	13,831	13,881
流動負債合計	157,203	105,965
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	43,000	48,000
退職給付引当金	10,266	10,790
その他	5,414	5,427
固定負債合計	108,680	134,217
負債合計	265,884	240,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	304,186	305,664
自己株式	△648	△649
株主資本合計	341,798	343,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,413	8,016
為替換算調整勘定	△23,228	△32,064
その他の包括利益累計額合計	△17,814	△24,047
純資産合計	323,983	319,227
負債純資産合計	589,868	559,410

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	379,513	350,395
売上原価	※1 110,047	※1 98,845
売上総利益	269,466	251,550
返品調整引当金戻入額	16	—
返品調整引当金繰入額	—	11
差引売上総利益	269,482	251,539
販売費及び一般管理費		
給料	34,634	36,549
賞与引当金繰入額	4,957	5,128
減価償却費	31,120	27,555
研究開発費	※2 68,159	※2 56,890
その他	99,658	105,013
販売費及び一般管理費合計	238,531	231,136
営業利益	30,951	20,402
営業外収益		
受取利息	494	347
受取配当金	753	676
不動産賃貸料	226	219
その他	1,829	842
営業外収益合計	3,304	2,086
営業外費用		
支払利息	1,919	1,122
寄付金	1,835	1,590
その他	1,884	903
営業外費用合計	5,639	3,616
経常利益	28,616	18,872
特別利益		
固定資産売却益	—	1,240
特別利益合計	—	1,240
特別損失		
減損損失	※3 3,246	※3 2,337
事業構造改善費用	—	※4 1,224
投資有価証券評価損	320	223
特別損失合計	3,566	3,785
税金等調整前当期純利益	25,049	16,327
法人税、住民税及び事業税	13,988	12,291
法人税等調整額	△5,735	△4,593
法人税等合計	8,253	7,698
少数株主損益調整前当期純利益	16,796	8,629
当期純利益	16,796	8,629

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,796	8,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,531	2,602
為替換算調整勘定	△26,330	△8,836
その他の包括利益合計	△28,862	※ △6,233
包括利益	△12,065	2,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,065	2,396
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,400	22,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,400	22,400
資本剰余金		
当期首残高	15,860	15,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,860	15,860
利益剰余金		
当期首残高	294,701	304,186
当期変動額		
剰余金の配当	△7,151	△7,151
当期純利益	16,796	8,629
自己株式の処分	△0	△0
連結範囲の変動	△159	—
当期変動額合計	9,484	1,477
当期末残高	304,186	305,664
自己株式		
当期首残高	△646	△648
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△648	△649
株主資本合計		
当期首残高	332,315	341,798
当期変動額		
剰余金の配当	△7,151	△7,151
当期純利益	16,796	8,629
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△159	—
当期変動額合計	9,482	1,476
当期末残高	341,798	343,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,945	5,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,531	2,602
当期変動額合計	△2,531	2,602
当期末残高	5,413	8,016
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,222	△23,228
当期変動額		
連結範囲の変動	△120	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,330	△8,836
当期変動額合計	△26,451	△8,836
当期末残高	△23,228	△32,064
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,167	△17,814
当期変動額		
連結範囲の変動	△120	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,862	△6,233
当期変動額合計	△28,982	△6,233
当期末残高	△17,814	△24,047
純資産合計		
当期首残高	343,483	323,983
当期変動額		
剰余金の配当	△7,151	△7,151
当期純利益	16,796	8,629
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△280	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,862	△6,233
当期変動額合計	△19,499	△4,756
当期末残高	323,983	319,227

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,049	16,327
減価償却費	※1 40,590	※1 36,468
減損損失	3,246	2,337
のれん償却額	4,037	3,764
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	368	△129
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,343	5,058
受取利息及び受取配当金	△1,248	△1,024
支払利息	1,919	1,122
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1,240
投資有価証券評価損益 (△は益)	320	223
事業構造改善費用	—	1,224
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,531	4,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,160	△2,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,203	1,252
未払金の増減額 (△は減少)	2,715	△3,738
その他	△435	△1,426
小計	70,332	62,632
利息及び配当金の受取額	1,577	1,348
利息の支払額	△1,925	△1,105
法人税等の支払額	△14,943	△14,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,041	48,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,577	△35,772
有価証券の売却による収入	647	6,203
有価証券の償還による収入	10,216	34,916
有形固定資産の取得による支出	△7,134	△6,715
有形固定資産の売却による収入	52	1,944
無形固定資産の取得による支出	△2,012	△2,136
無形固定資産の売却による収入	1,097	—
投資有価証券の取得による支出	△2,524	△3,202
投資有価証券の売却による収入	3,581	362
投資有価証券の償還による収入	1,623	46
その他	△538	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,567	△4,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△115,500	△50,000
長期借入れによる収入	58,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△5,300	△10,600
社債の発行による収入	49,763	19,895
社債の償還による支出	△74	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△7,149	△7,149
その他	△73	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,335	△32,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,796	△1,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,341	9,311
現金及び現金同等物の期首残高	58,139	82,868
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	386	—
現金及び現金同等物の期末残高	※2 82,868	※2 92,179

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

当社の子会社20社のうち連結子会社は13社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社（7社）は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（7社）及び関連会社（5社）は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

当社の在外連結子会社は10社であります。

10社の決算日はすべて12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

一部の連結子会社は先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。一部の連結子会社はすべての有形固定資産を定額法により償却しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、償却年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）

特許権 1～10年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。一部の連結子会社においては、返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

サノビオン社の買収に伴うのれんはその効果が発現すると見積もられる期間(20年)で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	60百万円	51百万円

また、担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	168百万円	205百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	772百万円	772百万円
出資金(投資その他の資産の 「その他」を含む)	200百万円	200百万円

3 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
サンノー食品株式会社	277百万円	280百万円

(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	152百万円	167百万円

※4 特許権には販売権等が含まれております。

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	469百万円
支払手形	—	65百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
613百万円	△451百万円

- ※2 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
研究開発費の総額は68,159百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費の総額は56,890百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
医薬品に係る独占的権利	特許権	米国	2,179百万円
遊休資産	建物、機械及び装置等	大阪市	274百万円
	建物、機械及び装置等	三重県鈴鹿市	792百万円
合 計			3,246百万円

将来の収益性がないと判断した特許権について、回収可能性を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。

生産体制の見直しや研究拠点の集約等により、今後の使用予定がなくなった遊休資産について、回収可能価額まで減額し、減損損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該遊休資産は売却の可能性が低いことから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
医薬品に係る独占的権利	特許権	米国	2,337百万円

将来の収益性がないと判断した特許権について、回収可能性を評価し、未償却残高の一部を減損損失に計上しております。

なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は13.0%を採用しております。

※4 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、米国子会社での営業体制の見直しに伴って発生した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,950百万円
組替調整額	354百万円
税効果調整前	3,304百万円
税効果額	△702百万円
その他有価証券評価差額金	2,602百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△8,836百万円
為替換算調整勘定	△8,836百万円
その他の包括利益合計	△6,233百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	—	—	397,900
合計	397,900	—	—	397,900
自己株式				
普通株式	584	2	0	587
合計	584	2	0	587

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	利益剰余金	9.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	—	—	397,900
合計	397,900	—	—	397,900
自己株式				
普通株式	587	1	0	588
合計	587	1	0	588

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	利益剰余金	9.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

減価償却費には、長期前払費用の費用化額1,001百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

減価償却費には、長期前払費用の費用化額1,006百万円を含んでおります。

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	14,938百万円	12,953百万円
取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期投 資(有価証券)	67,929百万円	79,226百万円
現金及び現金同等物	82,868百万円	92,179百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	291	262	29
その他 (工具、器具及び備品)	305	243	62
合計	597	505	91

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	112	98	14
その他 (工具、器具及び備品)	126	111	14
合計	238	209	29

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	62百万円	26百万円
1年超	29百万円	2百万円
合計	91百万円	29百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	265百万円	62百万円
減価償却費相当額	265百万円	62百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

該当事項はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

北米セグメント及びその他におけるコンピュータ関連機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、満期保有目的の債券、株式であります。このうち満期保有目的の債券や株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券は、資金管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金はすべて1年以内の支払期日であります。またその一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

借入金及び社債は主に事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年未満であります。借入金のうち一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

未払法人税等は、ほとんどが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

営業債務、借入金、未払金及び社債等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。先物為替予約取引については、当社では、為替リスク管理規程に基づき、実施部門である経理部が半年ごとに為替リスクヘッジ実施計画を策定し、取締役会に報告したうえ、取引及び記帳等を行っております。また実施結果についても取締役会に報告しております。一部の連結子会社においても社内で先物為替予約取引に関する基準を定め、これに従った取引を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,938	14,938	—
(2) 受取手形及び売掛金	107,803	107,803	—
(3) 短期貸付金	25,000	25,000	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	115,608	115,615	7
資産計	263,350	263,357	7
(1) 支払手形及び買掛金	15,647	15,647	—
(2) 短期借入金	50,000	50,000	—
(3) 未払法人税等	7,678	7,678	—
(4) 未払金	33,849	33,849	—
(5) 社債	50,000	50,002	2
(6) 長期借入金(*)	53,600	53,421	△178
負債計	210,775	210,599	△176
デリバティブ取引	—	—	—

(*)長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,953	12,953	—
(2) 受取手形及び売掛金	101,955	101,955	—
(3) 短期貸付金	25,000	25,000	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	125,872	125,872	—
資産計	265,780	265,780	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,860	16,860	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 未払法人税等	5,437	5,437	—
(4) 未払金	30,009	30,009	—
(5) 社債	70,000	70,791	791
(6) 長期借入金(*)	58,000	58,032	32
負債計	180,307	181,130	823
デリバティブ取引	—	—	—

(*)長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,258	1,252
投資事業組合出資	1,977	1,849

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,938	—	—	—
受取手形及び売掛金	107,803	—	—	—
短期貸付金	25,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,996	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	40,500	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	20,995	820	—	51
合計	211,233	820	—	51

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,953	—	—	—
受取手形及び売掛金	101,955	—	—	—
短期貸付金	25,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(譲渡性預金)	45,900	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの(債券)	19,892	81	—	39
合計	205,700	81	—	39

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	40,000	10,000	—
長期借入金	10,600	35,000	8,000	—
合計	10,600	75,000	18,000	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	50,000	20,000	—
長期借入金	10,000	40,000	8,000	—
合計	10,000	90,000	28,000	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	996	1,004	7
その他	—	—	—
小計	996	1,004	7
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,000	999	△0
その他	—	—	—
小計	1,000	999	△0
合計	1,996	2,003	7

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	20,630	10,898	9,731
債券			
国債・地方債等	1,224	1,222	1
社債	3,743	3,734	9
その他	5,708	5,590	118
小計	31,306	21,446	9,860
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,184	3,884	△700
債券			
国債・地方債等	949	988	△39
社債	10,238	10,451	△212
その他	2	3	△0
その他			
国内譲渡性預金	40,500	40,500	—
MMF	27,429	27,429	—
小計	82,305	83,257	△952
合計	113,611	104,704	8,907

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	24,222	11,873	12,348
債券			
国債・地方債等	2,720	2,720	0
社債	2,359	2,356	3
その他	37	23	14
小計	29,340	16,973	12,366
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,410	2,529	△118
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	14,892	15,056	△163
その他	2	2	△0
その他			
国内譲渡性預金	45,900	45,900	—
MMF	33,326	33,326	—
小計	96,531	96,813	△281
合計	125,872	113,787	12,084

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	41	1	△12
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	11,360	30	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	11,401	32	△12

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	—	△1
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	39,810	117	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	39,811	117	△1

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の「株式」について223百万円の減損処理を行っております。また、前連結会計年度において、その他有価証券の「株式」について320百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて概ね30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとしております。このうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が回復する可能性がないと判断して減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価及び発行会社の財政状態等の推移を勘案し、回復可能性を判断のうえ減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		116	—	(*)
	ユーロ		37	—	(*)
	ポンド		3	—	(*)

(*) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		12	—	(*)
	買建	買掛金			
	米ドル		66	—	(*)
ユーロ	47	—	(*)		

(*) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度等及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△80,178	△81,096
ロ 年金資産(注)1	65,378	67,106
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,800	△13,990
ニ 未認識数理計算上の差異	8,369	7,471
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△975	△757
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△7,406	△7,276
ト 前払年金費用	2,859	3,513
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△10,266	△10,790

(注) 1 退職給付信託を設定しております。

2 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用(注)1, 2, 3	3,210	3,108
ロ 利息費用	1,627	1,595
ハ 期待運用収益	△1,235	△1,231
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	945	893
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△222	△218
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,326	4,146
ト その他(注)4	2,604	2,199
チ 計(ヘ+ト)	6,930	6,346

(注) 1 出向受入者に対する出向元への退職金負担額を含めております。

2 退職金出向先負担額を控除しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	2,973百万円	2,821百万円
売上割戻引当金否認	5,881百万円	7,199百万円
未払事業税否認	782百万円	515百万円
退職給付引当金否認	3,015百万円	2,592百万円
投資有価証券評価損否認	594百万円	601百万円
前払研究費否認	11,093百万円	10,380百万円
税務上の貯蔵品否認	2,660百万円	2,163百万円
繰越欠損金	13,252百万円	8,830百万円
無形固定資産償却額	10,909百万円	9,543百万円
海外子会社の試験研究費等	7,968百万円	10,113百万円
税額控除		
その他	14,436百万円	11,402百万円
繰延税金資産小計	73,567百万円	66,163百万円
評価性引当額	△4,307百万円	△4,004百万円
繰延税金資産合計	69,259百万円	62,158百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,587百万円	△4,236百万円
固定資産圧縮積立金	△632百万円	△883百万円
無形固定資産時価評価額	△24,923百万円	△13,962百万円
繰延税金負債合計	△29,143百万円	△19,081百万円
繰延税金資産の純額	40,116百万円	43,077百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	33,489百万円	31,782百万円
固定資産—繰延税金資産	7,023百万円	11,624百万円
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	△396百万円	△330百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	11.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	△2.6%
試験研究費等の税額控除	△17.5%	△23.2%
住民税均等割	0.5%	0.8%
のれん償却額	6.6%	9.4%
評価性引当額増減	△2.6%	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	10.9%
その他	△0.4%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	47.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,181百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,783百万円、その他有価証券評価差額金が601百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、日本、北米、中国等マーケット毎に医薬品事業の業績管理を行っており、日本、北米、中国、海外その他の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、日本、北米、中国等マーケット毎の医薬品事業の業績管理を強化する目的でグループ内の損益管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を従来の日本(医薬)、米国、中国の3区分から、日本、北米、中国、海外その他の4区分に変更しております。これにより、従来日本(医薬)セグメントに含めておりました当社の海外向け取引にかかる業績は、北米、中国、海外その他の各セグメントに含めております。なお、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業は「その他」に含めております。

また、当連結会計年度から、研究開発費をグローバルに管理しているため各セグメントに配分を行っておりません。これにより、セグメント利益を従来の営業利益ベースから、研究開発費控除前の営業利益ベースへと変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、研究開発費控除前の営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	182,859	117,647	5,687	28,391	334,586	44,927	379,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	—	—	—	188	56	244
計	183,047	117,647	5,687	28,391	334,774	44,984	379,758
セグメント利益	68,180	6,905	1,196	20,066	96,348	2,736	99,085
その他の項目							
減価償却費	6,462	28,697	356	748	36,263	186	36,450
のれんの償却費	—	4,037	—	—	4,037	—	4,037

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	179,879	108,431	6,541	15,208	310,061	40,334	350,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	—	—	—	200	84	284
計	180,080	108,431	6,541	15,208	310,262	40,418	350,680
セグメント利益又は損失(△)	66,445	△323	965	7,009	74,096	3,162	77,259
その他の項目							
減価償却費	6,028	25,323	362	697	32,412	153	32,566
のれんの償却費	—	3,764	—	—	3,764	—	3,764

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	334,774	310,262
「その他」の区分の売上高	44,984	40,418
セグメント間取引消去	△244	△284
連結財務諸表の売上高	379,513	350,395

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	96,348	74,096
「その他」の区分の利益	2,736	3,162
研究開発費(注)	△68,159	△56,890
セグメント間取引消去	26	34
連結財務諸表の営業利益	30,951	20,402

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	36,263	32,412	186	153	3,138	2,894	39,588	35,461
のれんの償却額	4,037	3,764	—	—	—	—	4,037	3,764

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	334,586	44,927	379,513

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
227,287	115,404	36,821	379,513

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
62,131	7,662	69,793

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	44,188	北米
株式会社メディセオ	38,982	日本
アルフレッサ株式会社	38,192	日本

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	310,061	40,334	350,395

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
220,153	107,010	23,232	350,395

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
59,292	7,404	66,697

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	43,807	北米
アルフレッサ株式会社	37,933	日本
株式会社メディセオ	37,814	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
減損損失	1,066	2,179	—	—	3,246	—	—	3,246

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
減損損失	—	2,337	—	—	2,337	—	—	2,337

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
当期償却額	—	4,037	—	—	4,037	—	—	4,037
当期末残高	—	70,369	—	—	70,369	—	—	70,369

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
当期償却額	—	3,764	—	—	3,764	—	—	3,764
当期末残高	—	64,311	—	—	64,311	—	—	64,311

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学製品の 製造販売	(被所有) 直接 50.22	・原料の仕 入 ・土地等の 賃借 ・工場用役 の購入等 ・資金の貸 付	生産受託	7	受取手形 及び売掛金	2
							原料の仕入	4,761	支払手形 及び買掛金	1,629
							土地等の賃借	548	未払金	9
							工場用役の購 入	695	支払手形 及び買掛金	11
									未払金	12
							資金の貸付	25,000	短期貸付金	25,000
							利息の受取	95	流動資産の 「その他」	0
固定資産、原 料等の売却	2	流動資産の 「その他」	0							

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学製品の 製造販売	(被所有) 直接 50.22	・原料の仕 入 ・土地等の 賃借 ・工場用役 の購入等 ・資金の貸 付	生産受託	7	受取手形 及び売掛金	5
							原料の仕入	4,971	支払手形 及び買掛金	1,469
							土地等の賃借	532	未払金	7
							工場用役の購 入	662	支払手形 及び買掛金	15
									未払金	11
							資金の貸付	25,000	短期貸付金	25,000
							利息の受取	84	流動資産の 「その他」	0
固定資産、原 料等の売却	0	流動資産の 「その他」	0							

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	サンノー食品 株式会社	鹿児島県 曾於市 末吉町	60	食品添加物 の製造	(所有) 直接 40	・サンノー 食品(株) 製品の仕 入 ・同社の借 入金に対 する債務 保証	製品の仕入	1,639	支払手形 及び買掛金	197
							債務保証	277	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。
- (3) 担保資産の受入れ、保証料の收受はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	サンノー食品 株式会社	鹿児島県 曾於市 末吉町	60	食品添加物 の製造	(所有) 直接 40	・サンノー 食品(株) 製品の仕 入 ・同社の借 入金に対 する債務 保証	製品の仕入	2,236	支払手形 及び買掛金	201
							債務保証	280	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。
- (3) 担保資産の受入れ、保証料の收受はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	老田 哲也	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当社取締役 ・D S P五協フード&ケミカル(株)代表取締役社長 ・サンノー食品(株)代表取締役会長 	(被所有) 直接 0	<ul style="list-style-type: none"> ・サンノー食品(株)製品の仕入 ・同社の借入金に対する債務保証 	製品の仕入	1,639	支払手形及び買掛金	197
							債務保証	277	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。
- (3) 担保資産の受入れ、保証料の收受はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	老田 哲也	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当社取締役 ・D S P五協フード&ケミカル(株)代表取締役社長 ・サンノー食品(株)代表取締役会長 	(被所有) 直接 0	<ul style="list-style-type: none"> ・サンノー食品(株)製品の仕入 ・同社の借入金に対する債務保証 	製品の仕入	2,236	支払手形及び買掛金	201
							債務保証	280	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。
- (3) 担保資産の受入れ、保証料の收受はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社 (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	815円44銭	803円47銭
1株当たり当期純利益金額	42円27銭	21円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	16,796	8,629
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,796	8,629
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,314	397,312

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、米国BBI社と、当社がBBI社を買収することについて平成24年2月29日付けで合意しました。当該合意に基づき平成24年4月24日（米国時間）に株式を取得し、BBI社は当社の完全子会社となりました。

(1) 買収の目的

BBI社はがん領域を専門とするバイオベンチャー企業で、がん幹細胞への抗腫瘍効果を目指して創製された低分子経口剤であるBBI608及びBBI503の2つの有力な開発パイプラインを有しております。がん幹細胞を標的とする抗がん剤は、がん治療の課題である治療抵抗性、再発、転移に対する効果が期待されており、BBI608及びBBI503は世界初のがん幹細胞に対する抗がん剤となる可能性を有しております。BBI社の開発パイプラインの革新性及び高い創薬・開発能力を評価し、本買収を決断するに至りました。

当社は、BBI社を買収することにより、がん領域における革新的な開発パイプラインを獲得するのみならず、BBI社の卓越した創薬・開発能力の取得により、今後の継続的な開発化合物候補の創出が期待できる優れた創薬プラットフォーム及び開発能力を獲得することとなります。これにより、米国での研究開発体制を構築し、グローバルにおけるがん事業での当社のプレゼンスを高め、がん領域を精神神経領域に次ぐ当社の将来の重点事業領域の一つとすることを目指します。

(2) 株式取得の相手方の名称

BBI社の株主等

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	ボストン・バイオメディカル・インク	
事業内容	がん幹細胞領域の研究開発に特化したバイオベンチャー企業	
規模	総資産額	11百万米ドル
	純資産額	4百万米ドル

(平成24年3月末時点)

(4) 株式取得の時期

平成24年4月24日（米国時間）

(5) 取得価額及び取得後の持分比率

取得の対価	200百万米ドル（付随費用を除く）
取得後の持分比率	100%

(6) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

当社は株式買収の対価として買収完了時に200百万米ドルを支払うとともに、将来、BBI社が開発中の化合物（BBI608及びBBI503）の開発マイルストーンとして最大540百万米ドルを支払う可能性があります。さらに、販売後は売上高に応じた販売マイルストーンとして、年間売上高が4,000百万米ドルに達した場合には合計として最大1,890百万米ドルを支払う可能性があります。上記により取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(7) 支払資金の調達方法

自己資金

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本住友製薬株式会社	第1回無担保社債	平成23年3月8日	10,000	10,000	0.53	なし	平成26年3月7日
大日本住友製薬株式会社	第2回無担保社債	平成23年3月8日	30,000	30,000	0.78	なし	平成28年3月8日
大日本住友製薬株式会社	第3回無担保社債	平成23年3月8日	10,000	10,000	1.11	なし	平成30年3月8日
大日本住友製薬株式会社	第4回無担保社債	平成23年9月8日	—	10,000	0.54	なし	平成28年9月8日
大日本住友製薬株式会社	第5回無担保社債	平成23年9月8日	—	10,000	0.82	なし	平成30年9月7日
合計	—	—	50,000	70,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	30,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,600	10,000	年0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	69	67	年4.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,000	48,000	年0.7	平成25年6月～平成29年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	98	27	年3.2	平成25年4月～平成27年3月
その他有利子負債 (預り保証金)	3,296	3,347	年1.5	—
合計	107,063	61,443	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,000	10,000	5,000	15,000
リース債務	21	6	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	94,798	178,026	265,203	350,395
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	13,154	15,716	19,604	16,327
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,086	9,569	10,273	8,629
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.35	24.09	25.86	21.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	20.35	3.73	1.77	△4.14

② 訴訟

当社の連結子会社であるサノビオン社は、平成19年4月、同社の長時間作用型β作動薬「プロバナ」について、デイ社（現Mylan Specialty社）から同社保有の製剤および用途に関する米国特許を侵害しているとして、米国ニューヨーク州南部連邦地方裁判所に提訴されておりましたが、平成24年5月に和解いたしました。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,188	5,460
受取手形	※3 370	※3 257
売掛金	※1 79,904	※1 66,532
有価証券	40,296	42,600
商品及び製品	30,561	34,378
仕掛品	2,430	2,492
原材料及び貯蔵品	11,704	11,423
前渡金	1,067	1,148
前払費用	26	18
繰延税金資産	18,533	16,823
関係会社短期貸付金	25,100	25,740
その他	2,477	2,766
貸倒引当金	△108	△96
流動資産合計	218,553	209,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,211	81,012
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,125	△45,867
建物（純額）	36,085	35,145
構築物	5,037	5,017
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,007	△4,074
構築物（純額）	1,029	943
機械及び装置	74,250	74,232
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,729	△65,676
機械及び装置（純額）	10,521	8,556
車両運搬具	345	345
減価償却累計額及び減損損失累計額	△325	△327
車両運搬具（純額）	19	18
工具、器具及び備品	24,744	25,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,398	△21,953
工具、器具及び備品（純額）	3,346	3,079
土地	9,975	9,947
建設仮勘定	913	1,399
有形固定資産合計	61,891	59,089
無形固定資産		
特許権	1	0
商標権	20	13
ソフトウェア	2,984	2,325
販売権	728	483
その他	799	635
無形固定資産合計	4,534	3,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,493	28,167
関係会社株式	236,846	236,846
出資金	0	0
関係会社出資金	3,347	3,347
長期貸付金	4	3
従業員に対する長期貸付金	2	1
長期前払費用	3,134	3,107
繰延税金資産	2,867	523
その他	4,986	5,378
貸倒引当金	△94	△51
投資その他の資産合計	276,588	277,325
固定資産合計	343,014	339,872
資産合計	561,568	549,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 7,822	※1 9,374
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金	20,724	16,290
未払消費税等	407	—
未払費用	1,709	1,624
未払法人税等	6,632	4,845
前受金	1,210	927
預り金	346	324
賞与引当金	6,860	6,934
返品調整引当金	43	55
売上割戻引当金	511	441
流動負債合計	106,270	50,818
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	43,000	48,000
長期未払金	19	120
長期預り金	2,723	2,759
退職給付引当金	10,133	10,684
固定負債合計	105,876	131,564
負債合計	212,147	182,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金		
資本準備金	15,860	15,860
資本剰余金合計	15,860	15,860
利益剰余金		
利益準備金	5,288	5,288
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	923	1,580
別途積立金	275,510	275,510
繰越利益剰余金	24,911	39,160
その他利益剰余金合計	301,344	316,250
利益剰余金合計	306,632	321,538
自己株式	△648	△649
株主資本合計	344,244	359,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,177	7,885
評価・換算差額等合計	5,177	7,885
純資産合計	349,421	367,035
負債純資産合計	561,568	549,418

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	22,138	10,202
製品売上高	207,617	193,257
売上高合計	229,756	203,460
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	37,764	30,561
当期商品仕入高	14,548	4,330
当期製品製造原価	52,619	58,386
合計	104,931	93,278
他勘定振替高	※2 4,974	※2 247
商品及び製品期末たな卸高	30,561	34,378
売上原価合計	※3 69,396	※3 58,652
売上総利益	160,359	144,807
返品調整引当金戻入額	17	—
返品調整引当金繰入額	—	11
差引売上総利益	160,377	144,795
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,491	9,879
給料	15,954	15,921
賞与引当金繰入額	4,446	4,553
減価償却費	2,373	2,205
研究開発費	※4 49,054	※4 40,995
その他	35,591	34,903
販売費及び一般管理費合計	116,912	108,458
営業利益	43,464	36,336
営業外収益		
受取利息	※1 111	※1 169
受取配当金	※1 758	※1 1,202
受取保険金	399	8
不動産賃貸料	※1 355	※1 346
雑収入	801	530
営業外収益合計	2,426	2,258
営業外費用		
支払利息	1,321	596
社債利息	24	474
寄付金	1,814	1,581
雑損失	※5 1,575	※5 757
営業外費用合計	4,735	3,410
経常利益	41,155	35,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,237
特別利益合計	—	1,237
特別損失		
投資有価証券評価損	157	223
減損損失	*6 1,066	—
特別損失合計	1,224	223
税引前当期純利益	39,930	36,198
法人税、住民税及び事業税	11,796	10,739
法人税等調整額	1,377	3,401
法人税等合計	13,173	14,140
当期純利益	26,756	22,058

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		27,759	53.8	34,300	58.7
II 労務費	※2	8,117	15.7	8,125	13.9
III 製造経費	※3	15,771	30.5	16,023	27.4
当期製造総費用		51,648	100	58,448	100
仕掛品期首たな卸高		3,401		2,430	
合計		55,050		60,879	
仕掛品期末たな卸高		2,430		2,492	
当期製品製造原価		52,619		58,386	

(注) 1 原価計算方法は、標準原価計算による組別工程別総合原価計算を採用しております。

※2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は当事業年度854百万円(前事業年度874百万円)であります。

※3 製造経費のうち、外注加工費は当事業年度5,226百万円(前事業年度4,929百万円)、減価償却費は当事業年度4,700百万円(前事業年度5,054百万円)、水道光熱費は当事業年度1,411百万円(前事業年度1,367百万円)であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,400	22,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,400	22,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,860	15,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,860	15,860
資本剰余金合計		
当期首残高	15,860	15,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,860	15,860
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,288	5,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,288	5,288
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	968	923
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	702
固定資産圧縮積立金の取崩	△45	△45
当期変動額合計	△45	657
当期末残高	923	1,580
別途積立金		
当期首残高	262,510	275,510
当期変動額		
別途積立金の積立	13,000	—
当期変動額合計	13,000	—
当期末残高	275,510	275,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	25,243	24,911
当期変動額		
剰余金の配当	△7,151	△7,151
固定資産圧縮積立金の積立	—	△702
固定資産圧縮積立金の取崩	45	45
別途積立金の積立	△13,000	—
会社分割による減少	△6,982	—
当期純利益	26,756	22,058
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△332	14,249
当期末残高	24,911	39,160
利益剰余金合計		
当期首残高	294,010	306,632
当期変動額		
剰余金の配当	△7,151	△7,151
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
会社分割による減少	△6,982	—
当期純利益	26,756	22,058
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	12,622	14,906
当期末残高	306,632	321,538
自己株式		
当期首残高	△646	△648
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△648	△649
株主資本合計		
当期首残高	331,623	344,244
当期変動額		
剰余金の配当	△7,151	△7,151
会社分割による減少	△6,982	—
当期純利益	26,756	22,058
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	12,620	14,905
当期末残高	344,244	359,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,991	5,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,813	2,707
当期変動額合計	△2,813	2,707
当期末残高	5,177	7,885
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,991	5,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,813	2,707
当期変動額合計	△2,813	2,707
当期末残高	5,177	7,885
純資産合計		
当期首残高	339,614	349,421
当期変動額		
剰余金の配当	△7,151	△7,151
会社分割による減少	△6,982	—
当期純利益	26,756	22,058
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,813	2,707
当期変動額合計	9,806	17,613
当期末残高	349,421	367,035

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法により償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

- ① 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。
- ② 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	450百万円	643百万円
買掛金	2,359百万円	2,466百万円

2 偶発債務

当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	152百万円	167百万円

※3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	1百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	98百万円	87百万円
受取配当金	176百万円	637百万円
不動産賃借料	338百万円	330百万円

※2 他勘定振替高は試用医薬品の販売費及び一般管理費への振替等であります。

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	425百万円	△280百万円

※4 (前事業年度)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 研究開発費の総額は49,054百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 研究開発費のうち引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,538百万円
減価償却費	2,778百万円

(当事業年度)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 研究開発費の総額は40,995百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 研究開発費のうち引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,525百万円
減価償却費	2,579百万円

※5 (前事業年度)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

雑損失(不動産賃貸諸経費)には、減価償却費58百万円が含まれております。

(当事業年度)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

雑損失(不動産賃貸諸経費)には、減価償却費52百万円が含まれております。

※6 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社が保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	建物、機械及び装置等	大阪市	274百万円
	建物、機械及び装置等	三重県鈴鹿市	792百万円
合 計			1,066百万円

生産体制の見直しや研究拠点の集約等により、今後の使用予定がなくなった遊休資産について、回収可能価額まで減額し、減損損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該遊休資産は売却の可能性が低いことから備忘価額により評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	584	2	0	587
合 計	584	2	0	587

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	587	1	0	588
合 計	587	1	0	588

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額(百万円)
車両運搬具	274	247	26
工具、器具及び備品	272	216	55
合計	546	464	82

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額(百万円)
車両運搬具	110	96	13
工具、器具及び備品	113	99	13
合計	224	196	27

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	54百万円	25百万円
1年超	27百万円	2百万円
合計	82百万円	27百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	247百万円	54百万円
減価償却費相当額	247百万円	54百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

- 1 ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
- 2 オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	236,554
(2) 関連会社株式	291
計	236,846

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	236,554
(2) 関連会社株式	291
計	236,846

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	2,788百万円	2,632百万円
売上割戻引当金否認	208百万円	168百万円
未払事業税否認	696百万円	477百万円
退職給付引当金否認	2,964百万円	2,553百万円
投資有価証券評価損否認	593百万円	600百万円
前払研究費否認	11,003百万円	10,363百万円
税務上の貯蔵品否認	2,284百万円	1,932百万円
関係会社株式(会社分割に伴う承継会社株式等)	2,856百万円	2,501百万円
その他	5,877百万円	4,402百万円
繰延税金資産小計	29,269百万円	25,628百万円
評価性引当額	△3,746百万円	△3,255百万円
繰延税金資産合計	25,523百万円	22,373百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,490百万円	△4,143百万円
固定資産圧縮積立金	△632百万円	△883百万円
繰延税金負債合計	△4,122百万円	△5,026百万円
繰延税金資産の純額	21,400百万円	17,346百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△1.1%
試験研究費等の税額控除	△9.4%	△8.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.9%
住民税均等割	0.3%	0.3%
評価性引当額増減	△1.5%	△0.1%
その他	0.1%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	39.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,170百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,761百万円、その他有価証券評価差額金が590百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	879円46銭	923円80銭
1株当たり当期純利益金額	67円34銭	55円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	26,756	22,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,756	22,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,314	397,312

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

なお、概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表、注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社メディパルホールディングス	3,214,161	3,445
株式会社ツムラ	1,092,000	2,610
株式会社スズケン	840,253	2,144
アルフレッサホールディングス株式会社	396,756	1,561
小野薬品工業株式会社	333,000	1,535
田辺三菱製薬株式会社	1,225,000	1,422
Questcor Pharmaceuticals, Inc.	428,537	1,324
持田製薬株式会社	1,354,000	1,321
株式会社百十四銀行	2,686,125	1,034
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,449,525	1,021
レンゴー株式会社	1,700,000	974
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,469,891	916
東邦ホールディングス株式会社	578,426	850
株式会社滋賀銀行	1,686,000	834
日本ケミカルリサーチ株式会社	850,000	738
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,461,160	601
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	304,573	517
大阪瓦斯株式会社	1,329,000	441
株式会社三重銀行	2,057,146	409
株式会社クラレ	341,550	399
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,046	340
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	449,633	270
明治ホールディングス株式会社	63,600	229
その他 (42銘柄)	6,983,284	1,372
計	34,418,666	26,317

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国内譲渡性預金	—	42,600
小計	—	42,600
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(出資金)		
アポジット・ヘルスケア・ファンド	—	1,823
バイオテックヘルスケア1号 投資事業有限責任組合	100	7
大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	1	19
小計	—	1,849
計	—	44,449

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	81,211	1,913	2,111	81,012	45,867	2,164	35,145
構築物	5,037	58	77	5,017	4,074	134	943
機械及び装置	74,250	1,409	1,428	74,232	65,676	3,322	8,556
車両運搬具	345	12	12	345	327	13	18
工具、器具 及び備品	24,744	1,808	1,520	25,033	21,953	2,032	3,079
土地	9,975	—	28	9,947	—	—	9,947
建設仮勘定	913	6,598	6,112	1,399	—	—	1,399
有形固定資産計	196,477	11,801	11,291	196,988	137,898	7,669	59,089
無形固定資産							
特許権	2	—	1	0	0	0	0
商標権	78	—	—	78	65	7	13
ソフトウェア	8,070	960	3,394	5,637	3,311	1,613	2,325
販売権	1,252	—	—	1,252	769	245	483
その他	806	996	1,159	642	7	2	635
無形固定資産計	10,210	1,957	4,555	7,611	4,154	1,869	3,457
長期前払費用	4,722	917	334	5,304	2,197	943	3,107
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 東京支社 東京支社移転・集約工事 441百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 旧東京事業所 旧東京事業所売却 563百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	202	10	49	15	147
賞与引当金	6,860	6,934	6,860	—	6,934
返品調整引当金	43	55	43	—	55
売上割戻引当金	511	441	511	—	441

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、期末貸倒対象債権に対する洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	6	預金	
預金		普通預金	503
当座預金	274	郵便貯金	25
通知預金	60	外貨建普通預金	379
定期預金	4,200	小計	5,454
別段預金	12	合計	5,460

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新生堂	178
東七(株)	74
その他	4
合計	257

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 3月	1
” 4月	116
” 5月	94
” 6月	40
” 7月	5
合計	257

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルフレッサ(株)	14,234
(株)メディセオ	14,223
(株)スズケン	10,106
東邦薬品(株)	7,389
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	4,910
その他	15,668
合計	66,532

売掛金回収状況及び滞留期間

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
79,904	233,821	247,193	66,532	78.8	3.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産
商品及び製品

科目	金額(百万円)	区分(百万円)
商品	777	医薬品 777
製品	33,601	医薬品 33,601
合計	34,378	—

仕掛品

科目	金額(百万円)	区分(百万円)
仕掛品	2,492	医薬品 2,492

原材料及び貯蔵品

科目	金額(百万円)	区分(百万円)
原材料	9,842	医薬品 9,842
貯蔵品	1,581	医薬品 1,581
合計	11,423	—

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式) ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インク	229,488
D S ファーマアニマルヘルス(株)	5,449
D S P 五協フード&ケミカル(株)	983
D S ファーマバイオメディカル(株)	384
その他	249
小計	236,554
(関連会社株式) 京都薬品工業(株)	272
その他	19
小計	291
合計	236,846

流動負債

① 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	1,485
D S ファーマバイオメディカル(株)	854
小野薬品工業(株)	842
SANOFI-AVENTIS	662
第一三共プロファーマ(株)	443
その他	5,040
合計	9,374

② 社債

内訳は、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

③ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	30,000
住友信託銀行(株)	5,000
住友生命保険(相)	4,000
日本生命保険(相)	4,000
農林中央金庫	2,500
その他	2,500
合計	48,000

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行他 5 行からの協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ds-pharma.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)1 当社は当社定款第9条において、単元未満株主の権利について以下のとおり制限する旨を定めております。当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 4. 単元未満株式の買増請求をする権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。
- | | | |
|---------|-------------------|--------------------|
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 三井住友信託銀行株式会社 |
| | (特別口座) | |
| | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 三井住友信託銀行株式会社 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(第191期事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類
(第191期事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年2月27日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書
(第192期第1四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 平成23年8月12日
関東財務局長に提出 |
| (第192期第2四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出 |
| (第192期第3四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) | 平成24年2月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月 22 日

大日本住友製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月24日にポストン・バイオメディカル・インクの株式を取得し完全子会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本住友製薬株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大日本住友製薬株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月 22 日

大日本住友製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第192期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月24日にボストン・バイオメディカル・インクの株式を取得し完全子会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。